

平成 29 年度

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊監発第174号
平成30年7月27日

熊本市長 大西 一 史 様

熊本市監査委員 鈴木 弘

熊本市監査委員 齊藤 聰

熊本市監査委員 宮本 邦彦

熊本市監査委員 高島 剛一

平成29年度熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の主な実施内容	1
第4	審査の実施場所及び日程	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	1
【病院事業会計】		
1	予算の執行状況	5
2	経営成績	5
3	財政状態	10
4	むすび	15
【水道事業会計】		
1	予算の執行状況	19
2	経営成績	19
3	財政状態	22
4	むすび	26
【下水道事業会計】		
1	予算の執行状況	29
2	経営成績	29
3	財政状態	32
4	むすび	37
【工業用水道事業会計】		
1	予算の執行状況	41
2	経営成績	41
3	財政状態	43
4	むすび	46
【交通事業会計】		
1	予算の執行状況	49
2	経営成績	49
3	財政状態	52
4	むすび	57

【決算審査資料】

・病院事業会計決算審査資料	62
・水道事業会計決算審査資料	80
・下水道事業会計決算審査資料	92
・工業用水道事業会計決算審査資料	104
・交通事業会計決算審査資料	116

注 意 事 項

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」… 平成29年度(本年度)又は平成28年度(前年度)において比較する計数がなかったもの
 - 「 」… マイナスのもの

(関係条文)

・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類をあわせて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

平成29年度熊本市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 病院事業会計決算
平成29年度 水道事業会計決算
平成29年度 下水道事業会計決算
平成29年度 工業用水道事業会計決算
平成29年度 交通事業会計決算

第2 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用などの計上）等に留意し、決算書類の計数の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：平成30年6月1日（金）から同月22日（金）まで
（平成30年6月1日（金）概況説明）

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、平成29年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第6 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計に対して個別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額6,294,265,000円に対し、決算額は7,148,516,304円で執行率113.6%となり、予定を854,251,304円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額11,598,367,000円に対し、決算額は11,078,148,333円で執行率95.5%となり、520,218,667円が不用額となっている。

なお、平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）の復旧費用の財源に充てるため災害復旧事業債を借り入れ、また、運転資金に充てるため減収対策企業債が借り入れられている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額1,026,956,000円に対し、決算額は1,004,805,742円で執行率97.8%となり、予定を22,150,258円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額1,537,981,000円に対し、決算額は1,520,373,028円で執行率98.9%となり、不用額は17,607,972円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額515,567,286円については、当年度分損益勘定留保資金が充てられている。

2 経営成績

(1) 収支状況

ア 収益

病院事業会計の総収益は7,042,815,136円で平成28年度に比べ649,529,418円・10.2%増加している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は、市民病院では1,517,356,596円で160,652,440円・9.6%減少している。これは、職員数の減少に伴う退職給付引当金戻入の科目をその他医業収益から特別利益へ変更したことによりその他医業収益が82,582,328円・46.0%、熊本地震の影響で診療内容や手術に制限があったことなどにより診療単価が下がった結果入院収益が32,076,571円・7.4%、診療科目数の減少や時間外診療の休止などにより外来収益が45,993,541円・4.3%それぞれ減少したことによるものである。

芳野診療所では、34,907,877円で1,112,115円・3.1%減少している。これは、患者数が微減したことにより外来収益が1,024,782円・2.9%減少したことによるものである。

植木病院では1,372,059,509円で13,271,349円・1.0%減少している。これは、その他医業収益が5,257,204円・8.8%、外来収益が3,780,699円・1.5%それぞれ増加したものの、入院患者数の減少により入院収益が24,620,252円・2.5%減少したことなどによるものである。

次に、医業外収益は、市民病院では874,008,197円で58,688,926円・6.3%減少している。これは、周産期医療部門の赤字が拡大したことなどにより経費の収支不足に対する他会計負担金が30,315,000円・11.6%増加したものの、職員の市長事務局への人事異動に伴い給与支払対象職員数が減少し共済関係繰入金が増加したことなどにより他会計補助金が50,923,424円・21.2%、自動販売機等の設置に伴う貸付面積の減少や貸付料の減免による行政財産使用料の減収などによりその他医業外収益が20,484,377円・36.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

芳野診療所では18,977,194円で1,094,967円・5.5%減少している。これは、芳野診療所の収支が改善したため、収支不足を補てんする他会計負担金が1,015,690円・5.3%減少したことなどによるものである。

植木病院では251,059,987円で11,057,007円・4.6%増加している。これはリハビリテーション医療や高度特殊医療に対する他会計負担金が3,494,000円・4.7%、補助金が433,280円・10.6%それぞれ減少したものの、基礎年金拠出金等の経費に対する他会計補助金が10,590,211円・22.5%、長期前受金戻入が3,914,033円・3.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は、市民病院では2,968,316,834円で783,562,216円・35.9%増加している。これは、過年度診療収入の減少などにより過年度損益修正益が310,523,125円・85.9%減少したものの、市有物件共済災害見舞金1,006,126,405円の収入があったその他特別利益が747,661,145円・41.0%増加したことや、減損損失の計上に対応する長期前受金戻入が305,610,763円皆増したことなどによるものである。

芳野診療所では43,063円で3,668円・7.8%減少している。これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

植木病院では6,085,879円で7,133,702円・54.0%減少している。これは、災害復旧補助金が皆減したことによりその他特別利益が7,204,269円・75.1%減少したことなどによるものである。

イ 費用

病院事業会計の総費用は10,973,457,491円で平成28年度に比べ758,680,479円・7.4%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は、市民病院では4,211,254,254円で1,632,120,623円・27.9%減少している。これは、医師等の職員数の減少により給与費が1,174,610,853円・32.5%、固定資産の減損損失の計上に伴い減価償却費が267,826,183円・28.6%、業務縮小による警備や清掃等の委託費等の削減により経費が155,494,863円・18.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

芳野診療所では52,670,418円で1,522,655円・2.8%減少している。これは、経費が139,352円・2.4%増加したものの、収益の低下に伴い材料費が1,457,762円・11.5%、給与費が297,277円・1.0%、減価償却費が276,991円・5.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

植木病院では1,607,451,355円で112,219,069円・6.5%減少している。これは、経費が21,708,311円・6.9%増加したものの、臨時職員数の減少などにより給与費が111,762,256円・9.9%、入院患者数の減少により材料費が17,775,806円・16.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外費用は、市民病院では180,720,915円で26,566,859円・12.8%、芳野診療所では1,253,499円で90,569円・6.7%減少している。これは消費税の納付税額の計算に係る控除対象外消費税の減少により、雑損失が減少したことなどによるものである。

植木病院では80,628,700円で2,654,469円・3.2%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,357,056円・6.0%減少したことなどによるものである。

最後に、特別損失は、市民病院では4,828,016,607円で2,451,883,981円・103.2%増加している。これは、過年度診療分の減額査定などの過年度損益修正損が262,480,913円・82.2%、派遣職員に係る経費や災害復旧経費等の災害による損失が556,600,377円・27.3%それぞれ減少したものの、熊本地震により損壊した固定資産に係る減損損失が3,288,565,471円皆増したことなどによるものである。

芳野診療所では4,217円で597,526円・99.3%減少している。これは、減価償却費の修正など過年度損益修正損が減少したことによるものである。

植木病院では11,457,526円で14,299,094円・55.5%減少している。これは、過年度損益修正損が4,803,972円・72.3%増加したものの、平成28年度に被災した施設の修繕に係る災害による損失が19,112,066円皆減したことによるものである。

ウ 損 益

平成29年度の医業収支は、市民病院で2,693,897,658円（平成28年度4,165,365,841円）、芳野診療所で17,762,541円（平成28年度18,173,081円）、植木病院で235,391,846円（平成28年度334,339,566円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では、2,947,052,045円（平成28年度4,517,878,488円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は、市民病院で2,000,610,376円（平成28年度3,439,956,492円）、芳野診療所で38,846円（平成28年度555,012円経常利益）、植木病院では64,960,559円（平成28年度177,619,755円）の経常損失を計上しており、病院事業全体では、2,065,609,781円（平成28年度3,617,021,235円）の経常損失を計上している。

更に、特別利益と特別損失を加減した総収支では、市民病院で3,860,310,149円（平成28年度3,631,334,500円）の純損失、芳野診療所では収支同額（平成28年度収支同額）、植木病院では70,332,206円（平成28年度190,156,794円）の純損失を計上しており、病院事業全体では、3,930,642,355円（平成28年度3,821,491,294円）の純損失を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益 (円)		13,912,021,878	14,972,693,382	14,413,091,240	6,393,285,718	7,042,815,136
指 数		100.0	107.6	103.6	46.0	50.6
対 総 収 益 比 率 (%)	入 院 収 益	62.7	61.1	62.3	22.3	19.4
	外 来 収 益	20.5	20.1	20.3	21.3	18.7
	他 会 計 繰 入 金	11.2	10.3	7.0	11.2	10.0
総 費 用 (円)		13,921,367,275	20,554,698,376	14,720,154,985	10,214,777,012	10,973,457,491
指 数		100.0	147.6	105.7	73.4	78.8
対 総 費 用 比 率 (%)	給 与 費	54.3	37.6	54.1	45.8	31.7
	材 料 費	19.4	13.5	17.6	5.7	4.8
	経 費	13.7	9.9	13.5	11.1	9.2
収 支 差 引 (円)		9,345,397	5,582,004,994	307,063,745	3,821,491,294	3,930,642,355

指数は平成25年度を100とする。

(2) 業務実績

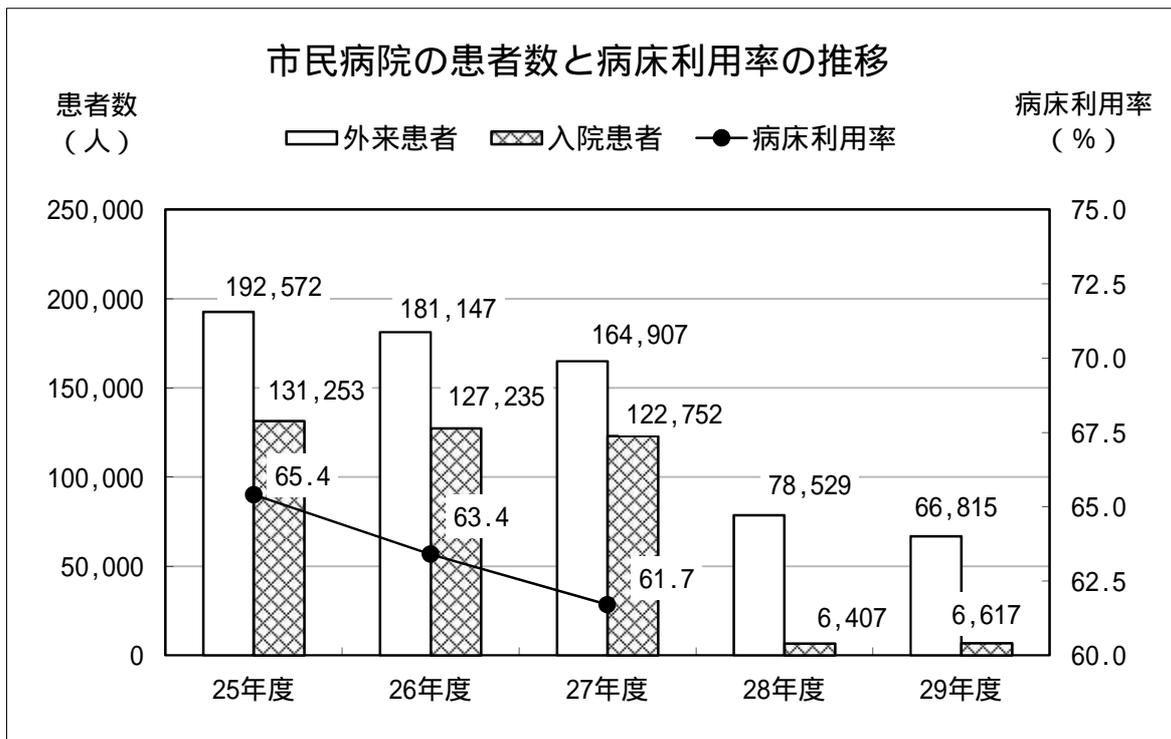
主な業務成績を平成28年度と比較すると次のとおりとなっている。

ただし、市民病院においては、熊本地震の影響により状況が大きく異なるため、地震以前の平成27年度との比較が困難なものについては実績数のみ記載し、平均や率などは算定していない。また、病床利用率、医業収支差に関しても算定していない。

市民病院の延患者数は、入院患者が6,617人で、外来患者が66,815人である。

患者1人1日当たりの医業収益は20,663.4円で907.2円・4.6%増加し、患者1人1日当たりの医業費用は57,354.1円で11,443.3円・16.6%減少している。

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



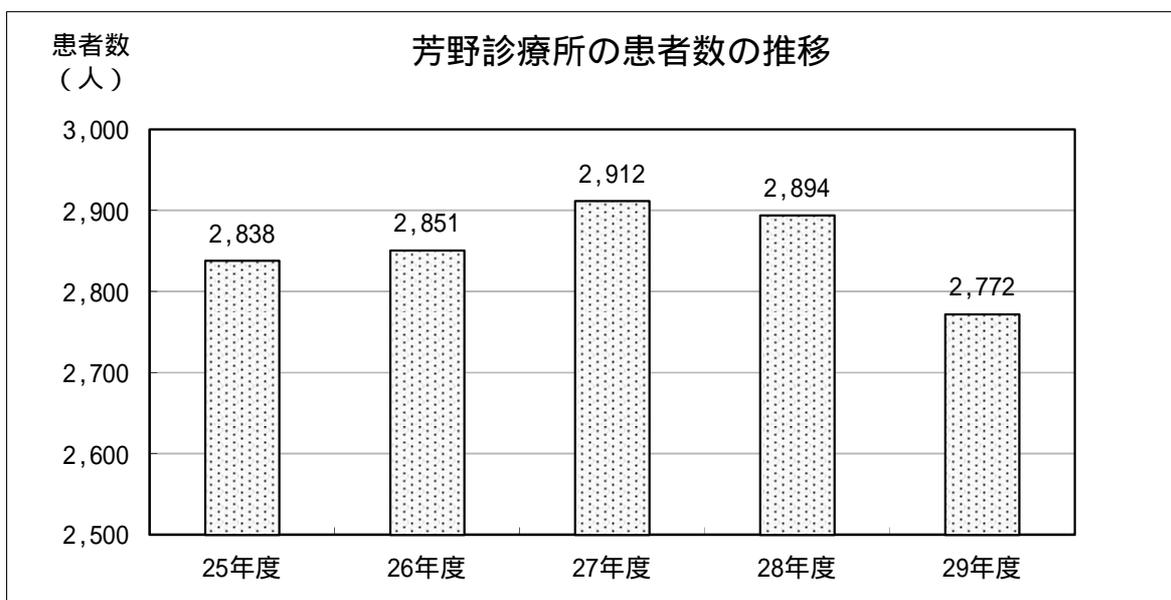
平成28年度及び平成29年度の病床利用率については、熊本地震の影響により算出していません。

芳野診療所の外来患者数は2,772人で122人・4.2%、1日平均患者数も11.4人で0.5人・4.2%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,593.0円で146.6円・1.2%、患者1人1日当たりの医業費用は19,000.9円で274.9円・1.5%それぞれ増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が128.3円増加し、6,407.9円となっている。

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



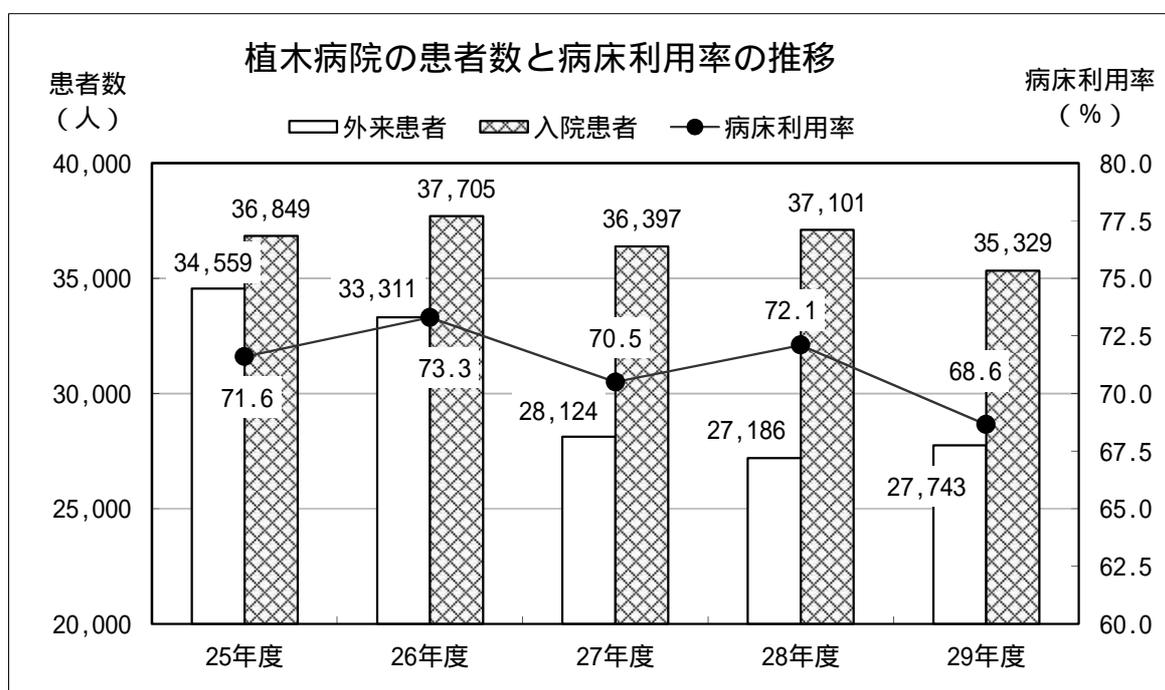
植木病院の延患者数は、入院患者が35,329人で1,772人・4.8%減少し、外来患者は27,743人で557人・2.0%増加しており、1日平均患者数も、入院が96.8人で4.8人・4.7%減少し、外来は113.7人で1.8人・1.6%増加している。

植木病院の病床数は141床となっており、病床利用率は68.6%で3.5ポイント低下しており、外来入院患者比率（入院患者に対する外来患者の比率）は78.5%で5.2ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの医業収益は21,753.9円で204.7円・0.9%、患者1人1日当たりの医業費用は27,006.8円で256.9円・1.0%それぞれ増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が52.2円増加して 5,252.9円となっている。

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



3 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は9,211,021,080円で平成28年度に比べ4,452,830,993円・32.6%減少している。その構成比率は、固定資産が76.1%（平成28年度78.9%）、流動資産が23.9%（平成28年度21.1%）となっている。

内訳をみると、固定資産は7,007,188,914円で3,775,461,424円・35.0%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は6,658,816,092円で3,527,416,757円・34.6%減少

している。これは平成28年度に建設仮勘定に計上した新病院移転用地を振替したことなどから土地が1,126,848,979円・101.1%増加したものの、減損損失の計上による帳簿価格の減少と減価償却などにより建物が2,689,248,672円・47.8%、新病院移転用地を土地へ振替したことなどにより建設仮勘定が1,678,281,460円・92.4%、それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は179,499,928円で261,475,455円・59.3%減少している。これは、医療情報システムの減価償却により減少したものである。

投資その他の資産は168,872,894円で13,430,788円・8.6%増加している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税が、償却された額よりも繰り延べられた額が多かったためである。

また、流動資産は2,203,832,166円で677,369,569円・23.5%減少している。これは、現金預金が489,453,267円・27.5%、未収金が188,181,946円・17.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負債

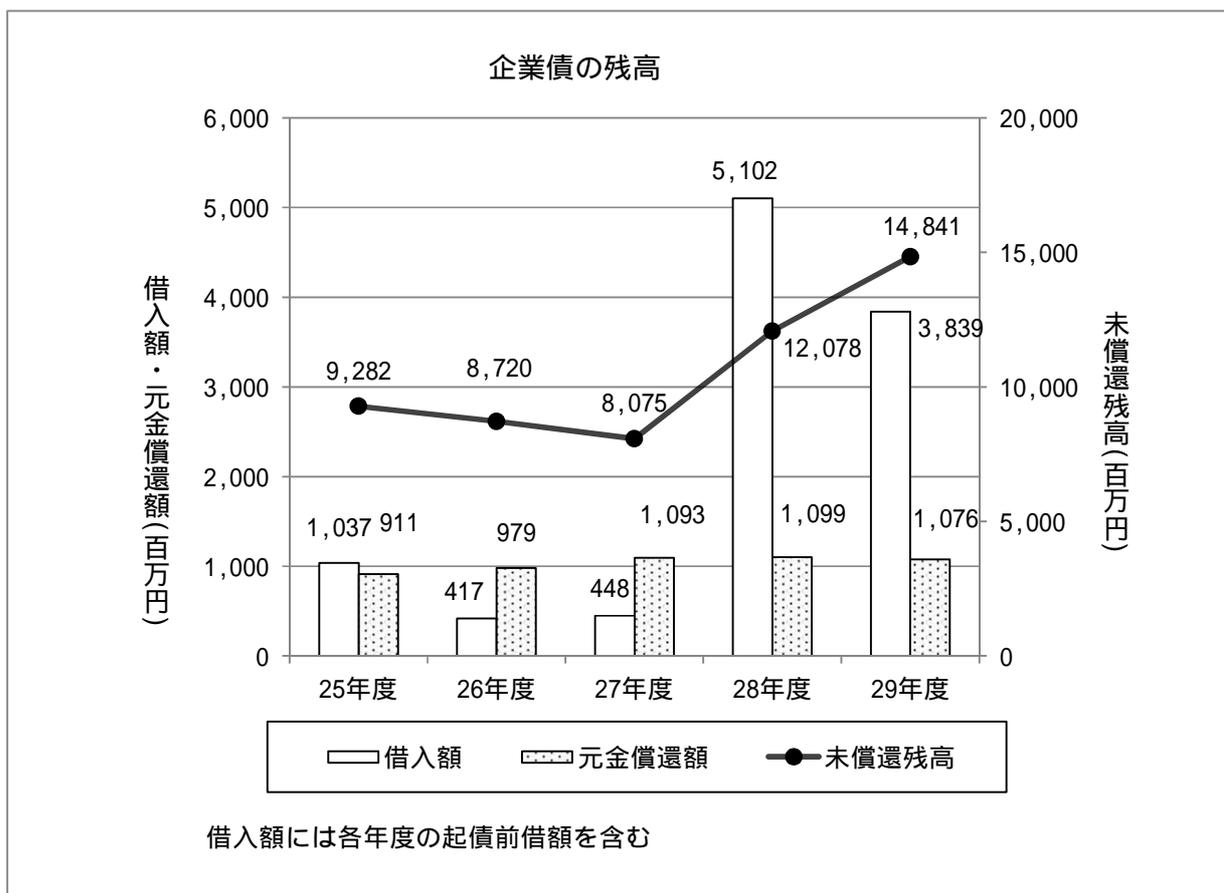
負債は19,644,701,530円で平成28年度に比べ529,079,638円・2.6%減少している。

内訳をみると、固定負債は17,460,849,072円で2,111,446,222円・13.8%増加している。これは、退職給付引当金が785,679,759円・19.0%、リース債務が42,882,714円・20.7%それぞれ減少したものの、減収対策債や災害復旧事業債の起債などにより企業債が2,940,008,695円・26.7%増加したことによるものである。

流動負債は1,732,239,316円で2,459,364,314円・58.7%減少している。これは、未払金が2,113,047,738円・79.8%、企業債が177,080,572円・16.5%、賞与引当金が156,901,869円・40.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益は451,613,142円で181,161,546円・28.6%減少している。これは、補助金等に充てられた償却資産の償却見合い分を長期前受金から収益化した、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が増加したことなどによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに3,838,600,000円を借り入れし、1,075,671,877円を償還した。この結果、年度末の企業債残高は14,840,577,620円となった。企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資本

資本は 10,433,680,450円 で平成28年度に比べ3,923,751,355円・60.3%減少している。

内訳をみると、資本金は4,277,925,225円 で平成28年度と同額である。

剰余金は 14,711,605,675円 で平成28年度に比べ3,923,751,355円・36.4%減少している。これは、資本剰余金が6,891,000円・2.0%増加したものの、欠損金が3,930,642,355円・35.3%増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動の結果、資金は2,174,498,750円減少し、平成28年度に比べ230,426,841円・11.9%減少している。これは、減損損失が3,288,565,471円皆増したものの、退職給付引当金が785,679,759円、未払金が763,142,064円、長期前受金戻入額が303,233,665円・63.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

投資活動の結果、資金は1,035,513,223円減少し、平成28年度に比べ1,289,598,272円・507.5%減少している。これは、有形固定資産の売却による収入が65,950,798円・469.4%増加したものの、有形固定資産の取得による支出が1,344,131,313円・355.2%増加したこと、一般会計からの繰入金による収入が12,544,000円・2.0%減少したことなどによるものである。

財務活動の結果、資金は2,720,558,706円増加し、平成28年度に比べ459,223,604円・20.3%増加している。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が1,179,500,000円・76.6%、一時借入金による収入が600,000,000円・9.8%、その他の企業債による収入が83,400,000円・2.3%それぞれ減少したものの、一時借入金の返済による支出が2,300,000,000円・29.5%減少したことなどによるものである。

以上の結果、資金期首残高1,782,774,242円と合わせた資金期末残高は1,293,320,975円となり、平成28年度に比べ489,453,267円・27.5%減少している。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（は純損失）	3,930,642,355	3,821,491,294	109,151,061
減価償却費	830,880,205	1,104,511,196	273,630,991
減損損失	3,288,565,471	-	3,288,565,471
貸倒引当金増減（は減少）	1,882,845	17,958,567	16,075,722
退職給付引当金増減（は減少）	785,679,759	582,281,087	203,398,672
賞与引当金増減（は減少）	156,901,869	52,164,476	104,737,393
長期前受金戻入額	782,101,281	478,867,616	303,233,665
受取利息及び受取配当金	160	18,218	18,058
支払利息及び企業債取扱経費	124,633,467	120,519,289	4,114,178
有形固定資産売却損益（は益）	40,835,258	17,578,374	58,413,632
有形固定資産除却損	2,865,066	1,917,630	947,436
その他	815,769	57,797,243	58,613,012
未収金の増減額（は増加）	190,064,791	1,632,311,410	1,442,246,619
貯蔵品の増減額（は増加）	265,644	17,888,588	18,154,232
投資その他の資産の増減額（は減少）	13,430,788	8,113,633	21,544,421
未払金の増減額（は減少）	763,142,064	282,345,268	1,045,487,332
預り金の増減額（は減少）	12,808,189	1,822,275	14,630,464
小計	2,049,865,443	1,823,570,838	226,294,605
利息及び配当金の受取額	160	18,218	18,058
利息及び企業債取扱経費の支払額	124,633,467	120,519,289	4,114,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,174,498,750	1,944,071,909	230,426,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,722,528,189	378,396,876	1,344,131,313
有形固定資産の売却による収入	80,000,000	14,049,202	65,950,798
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	608,341,000	620,885,000	12,544,000
特定収入見合い消費税(資本的支出)	1,326,034	2,452,277	1,126,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,513,223	254,085,049	1,289,598,272
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	5,500,000,000	6,100,000,000	600,000,000
一時借入金の返済による支出	5,500,000,000	7,800,000,000	2,300,000,000
リース債務の返済による支出	42,369,417	41,559,933	809,484
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359,500,000	1,539,000,000	1,179,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,075,671,877	1,098,604,965	22,933,088
その他の企業債による収入	3,479,100,000	3,562,500,000	83,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,720,558,706	2,261,335,102	459,223,604
4 資金増加額（又は減少額）	489,453,267	571,348,242	1,060,801,509
5 資金期首残高	1,782,774,242	1,211,426,000	571,348,242
6 資金期末残高	1,293,320,975	1,782,774,242	489,453,267

以上が平成29年度の決算状況である。

4 むすび

病院事業における平成29年度の患者数の状況を平成28年度と比べてみると、市民病院では入院患者が6,617人で210人・3.3%増加し、外来患者が6万6,815人で11,714人・14.9%減少している。芳野診療所では外来患者が2,772人で122人・4.2%減少している。また、植木病院では、入院患者が3万5,329人で1,772人・4.8%減少し、外来患者が2万7,743人で557人・2.0%増加している。

経営状況をみると、総収益は、入院収益が約5,670万円・4.0%、外来収益が約4,324万円・3.2%それぞれ減少したものの、その他特別利益が約7億4,046万円・40.4%増加したことなどにより約6億4,953万円・10.2%増加している。

一方、総費用は、給与費が約11億9,313万円・25.5%、経費が約1億3,032万円・11.4%それぞれ減少したものの、減損損失が約32億8,857万円皆増したことなどにより、約7億5,868万円・7.4%増加している。

この結果、平成29年度は約39億3,064万円の純損失が計上され、累積欠損金は約150億6,342万円となっている。

なお、企業債未償還残高は、約27億6,293万円増加して約148億4,058万円となっている。

病院事業においては、市民病院の入院病棟の機能を担っていた北館・南館が、熊本地震被災によって使用できなくなり、入院病床数は平成28年度中に管理棟に整備した24床から変化はない。外来診療についても休診中の診療科があるなど診療規模は限定的になっている。また、管理棟2階に手術室1室を整備されたが、本来の病院機能の大半が失われた状態は続いている。

このような状況から、地域医療の中核としての病院機能を1日も早く取り戻すため、本市東区東町に移転再建の方針が決定され、平成28年9月に「熊本市民病院再建基本計画」が策定された。この計画に基づき平成29年8月に新病院再建事業の基本設計が、平成30年1月には新病院建設用地の既存住宅解体工事がそれぞれ完了し、平成30年2月には新病院再建事業建設工事が着工された。あわせて必要な診療科の医師の確保に努めることや、他病院等派遣の看護師等が円滑に復帰できるように研修を実施すること、また、患者サポートセンター（入退院支援センター）を創設することなど、平成31年秋の新病院開院に向けた準備も計画されている。

経営改善については、平成29年3月に熊本県が策定した地域医療構想を踏まえて、平成30年3月に熊本市病院改革プランが策定された。このプランの計画期間は2018年（平成30年）4月から2023年（平成35年）3月までの5年間となっており、改革の取組として、地域医療における役割、経営の効率化、地域医療機関との連携、経営形態の見直しなどが掲げられている。

平成29年度の決算においては、昨年度の決算審査において指摘した、熊本地震の影響等により発生した市民病院の資産に関する減損損失が計上された。また、未収金の

対応については、平成29年12月に熊本市病院局医療費債権管理要綱を制定されたが、不納欠損などの処理が可能となるような記録の整理等が行われていなかったことから、不納欠損処理の状況は目標を下回っていた。回収見込みのない債権を管理し続けることは事務が非効率であるため、引き続き、未収金の適正な管理に努められたい。

新病院開院までの間は、今後も費用が収益を上回る厳しい経営状況が続くものと予想されるが、熊本市病院改革プランの第5章第2節「経営の効率化」において、市民病院における赤字削減策や費用削減の取組などの具体的な経営改善策が示されていることから、このプランを着実に実行し、病院局一体となって健全な病院経営を実現されたい。

また、新病院開院後は地域医療構想の下、地域医療機関との連携体制を確立し、患者からも地域医療機関からも選ばれる自治体病院として、期待される役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額13,961,183,000円に対し、決算額は14,361,765,440円で執行率102.9%となり、予定を400,582,440円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額11,600,340,000円に対し、決算額は11,334,667,633円で執行率97.7%となり、不用額は265,672,367円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額4,010,199,000円に対し、決算額は2,296,098,814円で執行率57.3%となり、予定を1,714,100,186円下回る結果となっている。執行率が低くなった原因は、災害復旧工事が繰り越されたことにより、その工事に対する補助金収入がなかったことなどによるものである。

資本的支出は予算額11,568,531,825円に対し、決算額は8,317,596,457円で執行率71.9%となっている。また、翌年度への繰越額は2,774,124,288円となり、不用額は476,811,080円となっている。繰り越されたのは、災害復旧工事及び水道施設整備工事などで、国庫補助決定後の発注となったことや関連する他工事等との進捗の調整に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,021,497,643円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

2 経営成績

(1) 収支状況

ア 収益

総収益は13,388,370,316円で平成28年度に比べ197,741,297円・1.5%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は12,416,476,462円で947,492,889円・8.3%増加している。これは、下水道事業会計からの共通経費負担金が減少したことなどにより負担金が3,294,829円・0.8%減少したものの、平成28年度に熊本地震に伴う水道料金の減免により減少していた給水収入が862,392,321円・7.9%増加したことなどによるものである。

営業外収益は940,824,708円で21,154,797円・2.3%増加している。これは、水道の漏水事故に伴う保険金収入が減少したことなどにより雑収益が1,531,349円・4.9%減少したものの、長期前受金戻入が17,261,863円・2.1%増加したことなどによるものである。

特別利益は21,504,146円で12,735,162円・145.2%増加している。これは、用地売払いに伴う固定資産売却益が3,519,846円・95.2%減少したものの、熊本地震による施設の被害に対する保険会社からの見舞金収入によりその他特別利益が

11,167,376円皆増、過年度損益修正益が5,087,632円・100.3%増加したことによるものである。

特別利益（災害）は9,565,000円で783,641,551円・98.8%減少している。これは、熊本地震に伴う施設の復旧費に充てた災害復旧事業費国庫補助金である国（県）補助金が482,525,000円・98.1%減少し、共通経費に係る下水道事業会計等からの負担金である他会計負担金が23,835,551円、応急給水経費等災害救助法に関する経費等に充てた一般会計補助金である他会計補助金が273,946,000円それぞれ皆減したことなどによるものである。

イ 費用

総費用は10,781,854,834円で平成28年度に比べ945,191,311円・8.1%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は10,091,698,889円で887,662,512円・9.6%増加している。これは、熊本市上下水道総合管理システムサーバー等機器更新に伴う移行業務委託の皆減などにより業務費が34,677,123円・4.1%減少したものの、老朽給水管（鉛管）交換等工事、路面復旧費の増加などにより配水費が384,174,282円・29.5%、退職給付引当金への繰入のための退職給付費の増加などにより総係費が279,162,917円・39.0%、健軍水源地非常用発電機点検整備業務委託など委託料の増加などにより原水費が120,937,983円・11.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は591,118,451円で84,805,097円・12.5%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が32,362,955円・5.3%、3条特定収入見合などで仕入控除できなかった消費税が減少したことなどにより雑支出が52,442,142円・85.0%それぞれ減少したことによるものである。

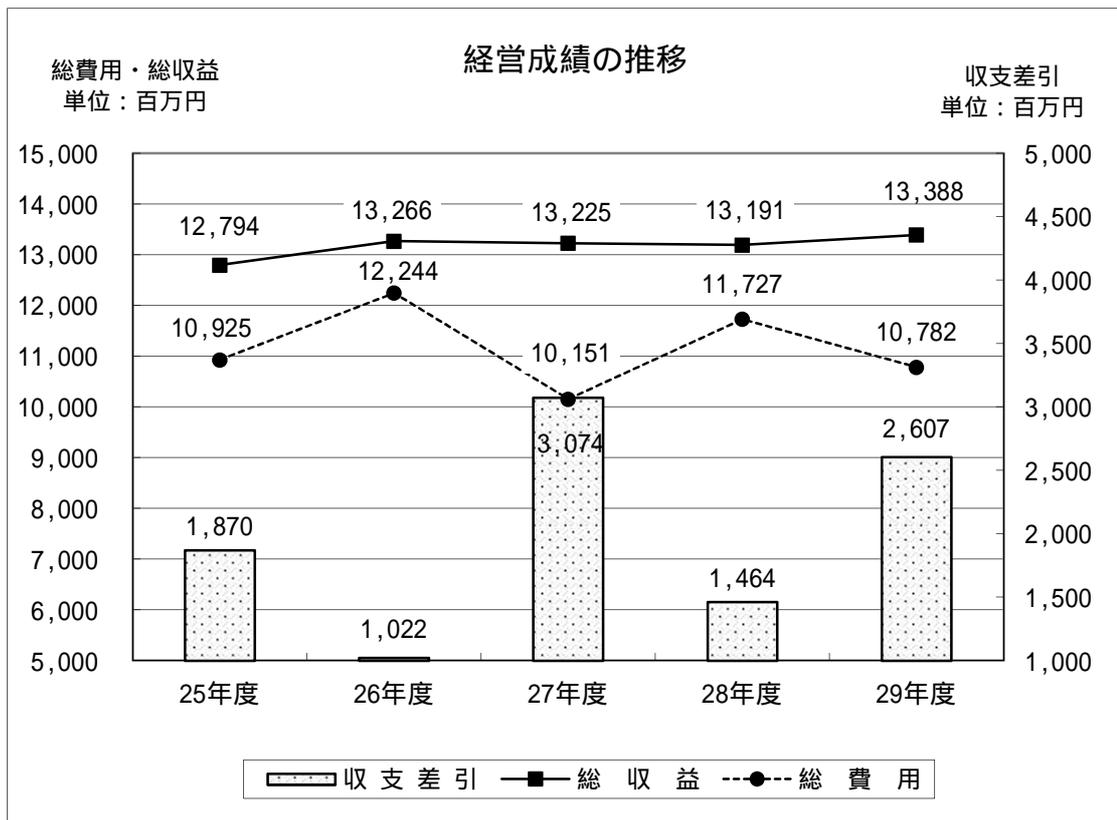
特別損失は94,335,078円で66,982,769円・244.9%増加している。これは、その他特別損失が13,030,528円皆減したものの、熊本地震に伴う料金の減免などにより過年度損益修正損が44,545,390円・311.4%、北部上下水道センター用地売り払いによる固定資産売却損が35,467,907円それぞれ増加したことによるものである。

特別損失（災害）は4,702,416円で1,815,031,495円・99.7%減少している。計上されたのは前年度から繰り越された災害復旧工事費である。

ウ 損益

平成29年度の営業収支は2,324,777,573円（平成28年度2,264,947,196円）の営業利益を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は2,674,483,830円（平成28年度2,508,693,559円）の経常利益を計上している。更に、特別利益、特別損失、特別利益（災害）及び特別損失（災害）を加減した総収支は2,606,515,482円（平成28年度1,463,582,874円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



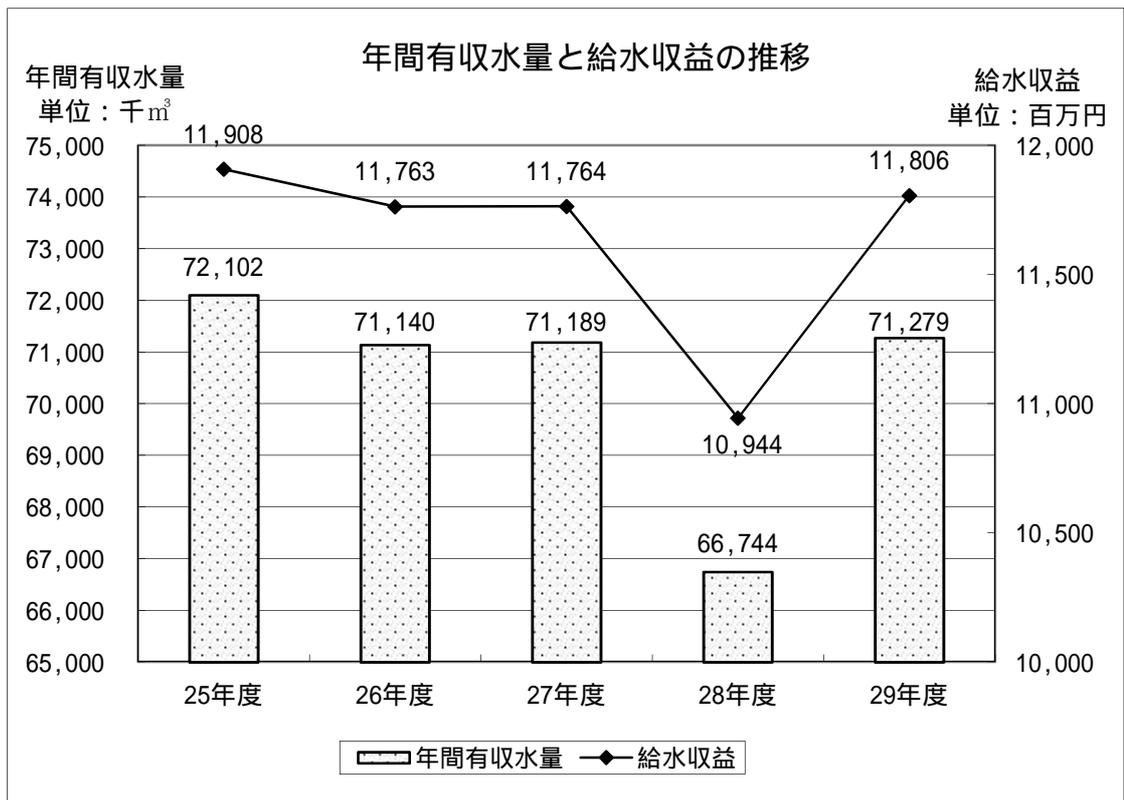
(2) 業務実績

主な業務成績を平成28年度と比較すると次のとおりとなっている。

平成29年度末における給水人口は698,955人となっており、3,131人・0.4%増加、水道普及率は95.5%となり0.4ポイント上昇している。

年間総配水量は80,787,343 m^3 で1,482,500 m^3 ・1.8%減少しているものの、熊本地震に伴う料金減免が減少したことなどにより、有収水量は71,278,764 m^3 で4,534,986 m^3 ・6.8%増加している。また、有収率は88.2%で7.1ポイント上昇している。なお、導送配水管延長は3,482kmで24km・0.7%増加している。また、有収水量1 m^3 当たりの収益は187.83円で9.80円減少し、有収水量1 m^3 当たりの費用も151.26円で24.44円減少している。有収水量1 m^3 当たりの給水収益（料金収入）は165.64円で1.67円増加している。

年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



3 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は125,953,899,263円で平成28年度に比べ2,213,172,943円・1.8%増加している。その構成比率は、固定資産が88.5%（平成28年度89.0%）、流動資産が11.5%（平成28年度11.0%）となっている。

内訳をみると、固定資産は111,506,037,418円で1,348,587,497円・1.2%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は111,446,325,898円で1,348,736,257円・1.2%増加している。これは、工事の完了等に伴う固定資産への振替により建設仮勘定が663,696,878円・42.5%、減価償却などにより建物が239,512,411円・4.0%、北部上下水道センター用地の売り払いなどにより土地が102,513,866円・3.1%それぞれ減少したものの、配水管等の構築物が2,303,478,955円・2.5%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は9,711,520円で148,760円・1.5%減少している。これは施設利用権の減価償却によるものである。

また、流動資産は14,447,861,845円で864,585,446円・6.4%増加している。これは、現金預金が470,588,416円・4.3%、前払金が290,523,880円・42.4%、未収金が64,691,358円・3.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債

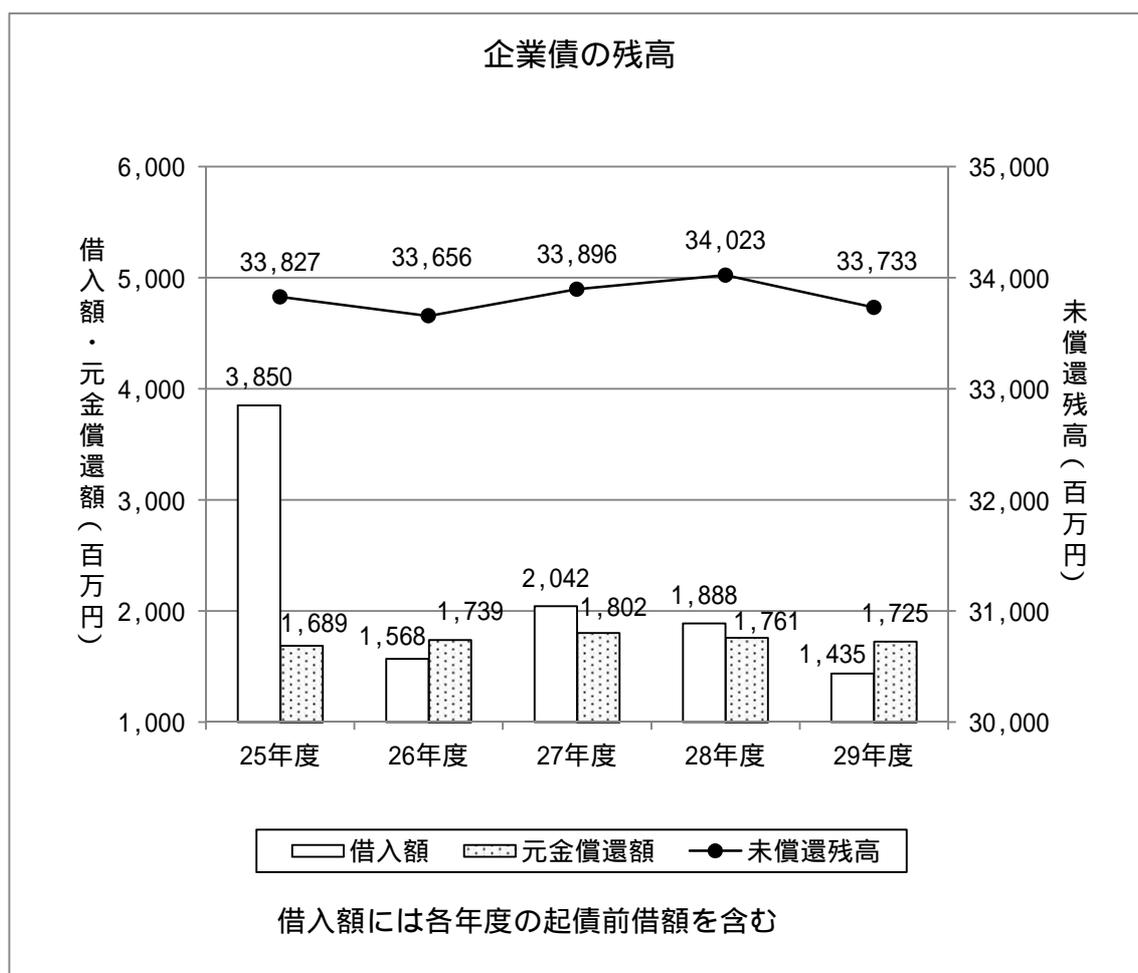
負債は59,112,848,658円で平成28年度に比べ393,342,539円・0.7%減少している。

内訳をみると、固定負債は34,307,745,575円で505,352,324円・1.5%減少している。これは、企業債が359,933,410円・1.1%、リース債務が84,082,176円・19.1%、引当金が61,336,738円・3.0%それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は3,781,316,690円で151,877,952円・4.2%増加している。これは、前受金が2,517,191円・13.0%減少したものの、未払金が73,980,065円・4.6%、企業債が69,946,099円・4.1%増加したことなどによるものである。

繰延収益は21,023,786,393円で39,868,167円・0.2%減少している。これは、長期前受金が723,592,310円・1.9%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が763,460,477円・4.7%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに1,435,300,000円を借り入れし、1,725,287,311円を償還した。この結果、年度末の企業債残高は33,733,104,686円となった。企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は66,841,050,605円で平成28年度に比べ2,606,515,482円・4.1%増加している。

内訳をみると、資本金は61,098,649,242円で平成28年度に比べ828,571,931円・1.4%増加している。これは、平成28年度の未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は5,742,401,363円で平成28年度に比べ1,777,943,551円・44.8%増加している。これは、減債積立金が1,166,204,096円皆増、未処分利益剰余金が611,739,455円・16.4%増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動の結果、資金は6,074,083,278円増加しており、平成28年度に比べ1,231,842,242円・25.4%増加している。これは、前払金が290,523,880円増加したものの、当年度純利益が1,142,932,608円、未払金が73,980,065円、減価償却費が70,782,931円それぞれ増加したことなどによるものである。

投資活動の結果、資金は5,313,507,551円減少しており、平成28年度に比べ343,536,647円・6.9%減少している。これは、国庫補助金等による収入が97,187,000円、有形固定資産売却による収入が85,369,899円それぞれ増加したものの、有形固定資産の取得による支出が536,201,316円・9.6%増加したことなどによるものである。

財務活動の結果、資金は289,987,311円減少しており、平成28年度に比べ416,582,180円・329.1%減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が36,417,820円減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が407,400,000円、その他の企業債による収入が45,600,000円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、資金期首残高10,918,999,203円と合わせた資金期末残高は11,389,587,619円となり、平成28年度に比べ470,588,416円・4.3%増加している。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,606,515,482	1,463,582,874	1,142,932,608
減価償却費	4,515,811,411	4,445,028,480	70,782,931
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,227,157	5,165,185	938,028
長期前受金戻入額	845,833,794	828,571,931	17,261,863
受取利息及び受取配当金	6,303,016	7,424,952	1,121,936
支払利息	581,858,825	614,221,780	32,362,955
有形固定資産売却益	176,257	0	176,257
有形固定資産売却損	35,486,451	18,544	35,467,907
有形固定資産譲渡損	0	13,030,528	13,030,528
未収金の増減額（は増加）	60,464,201	144,196,539	204,660,740
未払金の増減額（は減少）	73,980,065	154,235,158	228,215,223
たな卸資産の増減額（は増加）	38,781,792	11,197,304	49,979,096
前払金の増減額（は増加）	290,523,880	78,899,600	211,624,280
引当金の増減額（は減少）	59,153,738	313,463,638	254,309,900
前受金の増減額（は減少）	2,517,191	4,658,110	2,140,919
その他流動負債の増減額（は減少）	8,646,943	8,786,915	139,972
長期前受金収益化累計額の修正他（特別利益）	0	2,179,573	2,179,573
有形固定資産の除却	135,320,936	139,213,901	3,892,965
小計	6,649,639,087	5,449,037,864	1,200,601,223
利息及び配当金の受取額	6,303,016	7,424,952	1,121,936
利息の支払額	581,858,825	614,221,780	32,362,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,074,083,278	4,842,241,036	1,231,842,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,139,325,182	5,603,123,866	536,201,316
有形固定資産の売却による収入	90,394,468	5,024,569	85,369,899
国庫補助金等による収入	175,244,000	78,057,000	97,187,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,711,163	109,649,342	11,061,821
加入金による収入	439,468,000	452,902,000	13,434,000
特定収入見合い消費税（4条）	0	12,479,949	12,479,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,313,507,551	4,969,970,904	343,536,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,435,300,000	1,842,700,000	407,400,000
その他の企業債による収入	0	45,600,000	45,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,725,287,311	1,761,705,131	36,417,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,987,311	126,594,869	416,582,180
4 資金増加額（又は減少額）	470,588,416	1,134,999	471,723,415
5 資金期首残高	10,918,999,203	10,920,134,202	1,134,999
6 資金期末残高	11,389,587,619	10,918,999,203	470,588,416

以上が平成29年度の決算状況である。

4 むすび

水道事業における平成29年度の給水状況をみると、給水人口は698,955人、給水普及率は95.5%で、平成28年度に比べ、それぞれ3,131人、0.4ポイント上昇している。

経営状況をみると、総収益は、熊本地震に伴う復旧事業に対する国（県）補助金、他会計補助金である特別利益（災害）が約7億8,364万円・98.8%減少したものの、熊本地震に伴う料金減免の減少等により給水収益が約8億6,239万円・7.9%増加し、営業収益が9億4,749万円・8.3%増加したことなどにより、約1億9,774万円・1.5%増加している。

一方、総費用は、老朽給水管（鉛管）交換等工事の増加などにより配水費が約3億8,417万円・29.5%、退職給付費の増加などにより総係費2億7,916万円・39.1%増加したことなどにより営業費用が8億8,766万円・9.6%増加したものの、熊本地震に伴う災害復旧業務である特別損失（災害）が約18億1,503万円・99.7%減少したことなどにより、約9億4,519万円・8.1%減少している。

この結果、平成29年度の純利益は約26億652万円となり、平成28年度に比べ約11億4,293万円・78.1%の増益となった。

なお、企業債未償還残高は、約2億8,999万円減少して約337億3,311万円となっている。

水道事業については、「熊本市上下水道事業震災復旧復興計画」（計画期間：平成28年度から平成31年度まで）に基づき、平成28年熊本地震で被災した水道施設の復旧、復興に向けたさまざまな事業を展開しているところであり、復旧事業については平成30年度に完了する予定である。

平成29年度においては、収入の大部分を占める料金収入が熊本地震前の水準に回復したことなどにより、前年度と比べ純利益は増加しているものの、節水機器の普及や節水意識の定着などにより、近年、料金収入は減少傾向にあり、また、本市においても近い将来には人口が減少に転じると予測されていることなどから、有収水量も今後は減少していくものと思われる。

一方、費用面においては、高度成長期に集中して建設された水道施設が今後更新時期を迎え、老朽化した管路等の更新や復興事業として掲げられる水道施設の耐震化など、施設の維持管理に要する費用は増加することが見込まれる。

このように、水道事業を取り巻く環境は、厳しくなっていくものと推測されるが、水道は、電気・ガスとともに市民生活を支える重要なライフラインであることから、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくためにも、「熊本市上下水道事業経営基本計画」（計画期間：平成24年度から平成33年度まで）に掲げる事業を着実に進め、より一層の経営の健全化に努められたい。

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額21,319,738,000円に対し、決算額は21,723,771,163円で執行率101.9%となり、予定を404,033,163円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額19,435,399,000円に対し、決算額は19,407,873,283円で執行率99.9%となり、不用額は27,525,717円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額25,810,252,000円に対し、決算額は12,436,714,641円で執行率48.2%となり、予定を13,373,537,359円下回る結果となっている。執行率が低くなった原因は、災害復旧工事等が繰り越されたことにより、その工事に対する補助金収入がなかったことなどによるものである。

資本的支出は予算額32,369,654,806円に対し、決算額は18,935,206,644円で執行率58.5%となっている。また、翌年度への繰越額は11,228,491,804円となり、不用額は2,205,956,358円となっている。繰り越されたのは、未普及解消築造事業及び災害復旧事業などで、関係者との協議に時間を要したこと、他工事等の進捗の調整に時間を要したこと、熊本地震の発生による下水管渠の復旧工事において、入札に付しても不調を繰り返したこと、想定していなかった地下埋設物が多数発見されたことなど不測の事態が生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,498,492,003円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

2 経営成績

(1) 収支状況

ア 収益

総収益は20,871,882,940円で平成28年度に比べ954,028,638円・4.8%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は11,613,083,542円で722,830,911円・6.6%増加している。これは、熊本地震による減免などにより減少していた下水道使用料が増加し701,338,523円・7.1%、加勢川第6排水区浸水対策事業施設等の減価償却が始まったことなどにより負担金が20,132,486円・2.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は9,198,494,010円で301,718,077円・3.4%増加している。これは、不明水処理負担金が見直しの結果170,348,000円皆減したことなどにより他会計補助金が151,693,000円・4.1%減少したものの、国庫補助金等の対象となっていた固定資産の除却を行ったため、固定資産除却費の増加に伴う長期前受金戻入が

457,944,761円・8.9%増加したことなどによるものである。

特別利益は60,305,388円で20,492,650円・51.5%増加している。これは、北区植木町大和地区の公共下水道への引継ぎに係る事務処理の費用負担金が7,539,060円皆減したことなどにより、過年度損益修正益が4,621,608円・18.8%減少したものの、流域下水道の過年度建設負担金の精算金が18,035,186円皆増したことなどにより、その他特別利益が25,114,258円・164.6%増加したことなどによるものである。

なお、特別利益（災害）91,013,000円は皆減している。

イ 費用

総費用は18,855,700,053円で平成28年度に比べ133,821,884円・0.7%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が16,241,980,065円で886,978,449円・5.8%増加している。これは、災害復旧事業により取替えた管渠の固定資産除却費の増加により資産減耗費が817,814,880円・805.6%、震災の影響により前年度減少していた公共下水道施設補修及び同改良工事の増加などにより管渠費が166,897,032円・22.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は2,550,584,406円で234,302,845円・8.4%減少している。これは、企業債の償還が一部終了したことなどにより、支払利息及び企業債取扱諸費が222,574,599円・8.1%減少したことなどによるものである。

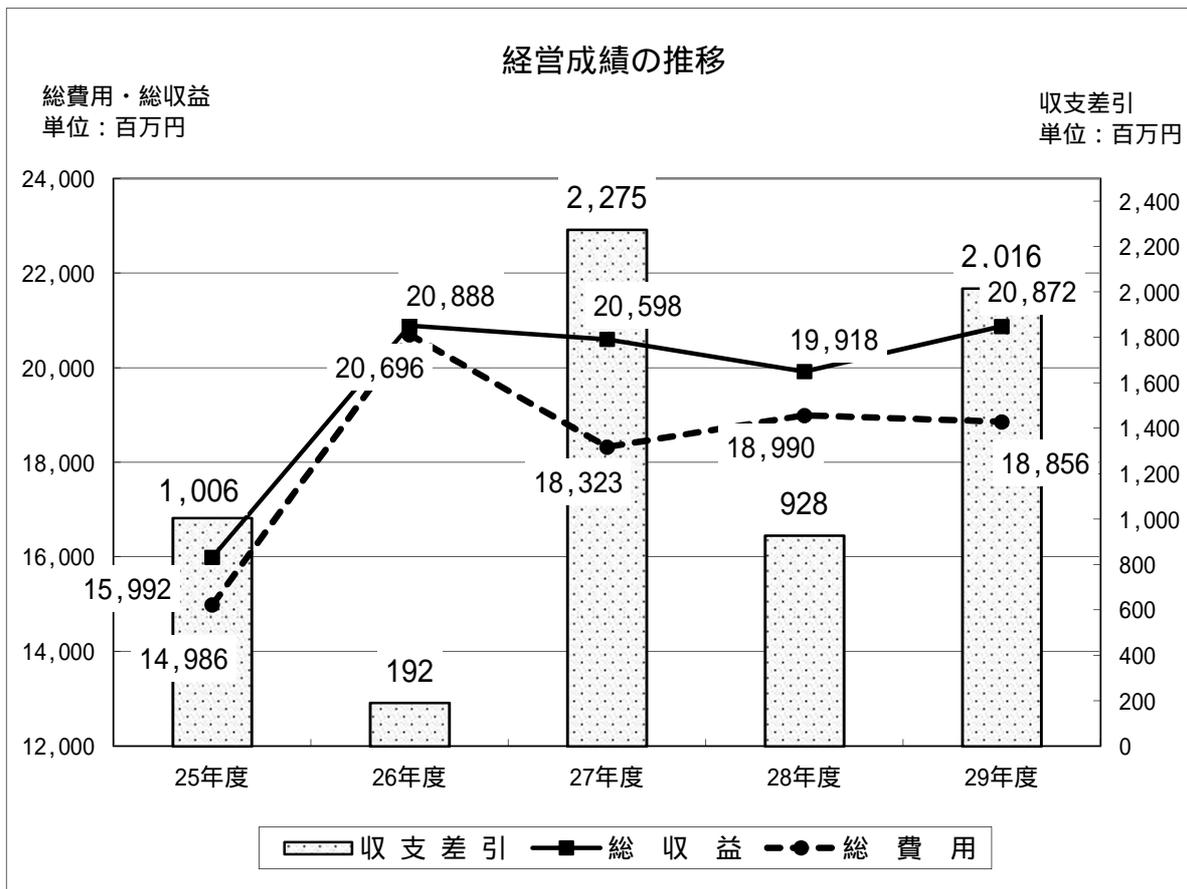
特別損失は63,135,582円で21,891,455円・53.1%増加している。これは、下水道使用料の平成28年熊本地震関連減免に伴う減額調定が増加したことにより、過年度損益修正損が16,693,385円・44.4%増加したことなどによるものである。

なお、特別損失（災害）808,388,943円は皆減している。

ウ 損益

平成29年度の営業収支は4,628,896,523円（平成28年度4,464,748,985円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は2,019,013,081円（平成28年度1,647,139,697円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は2,016,182,887円（平成28年度928,332,365円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(2) 業務実績

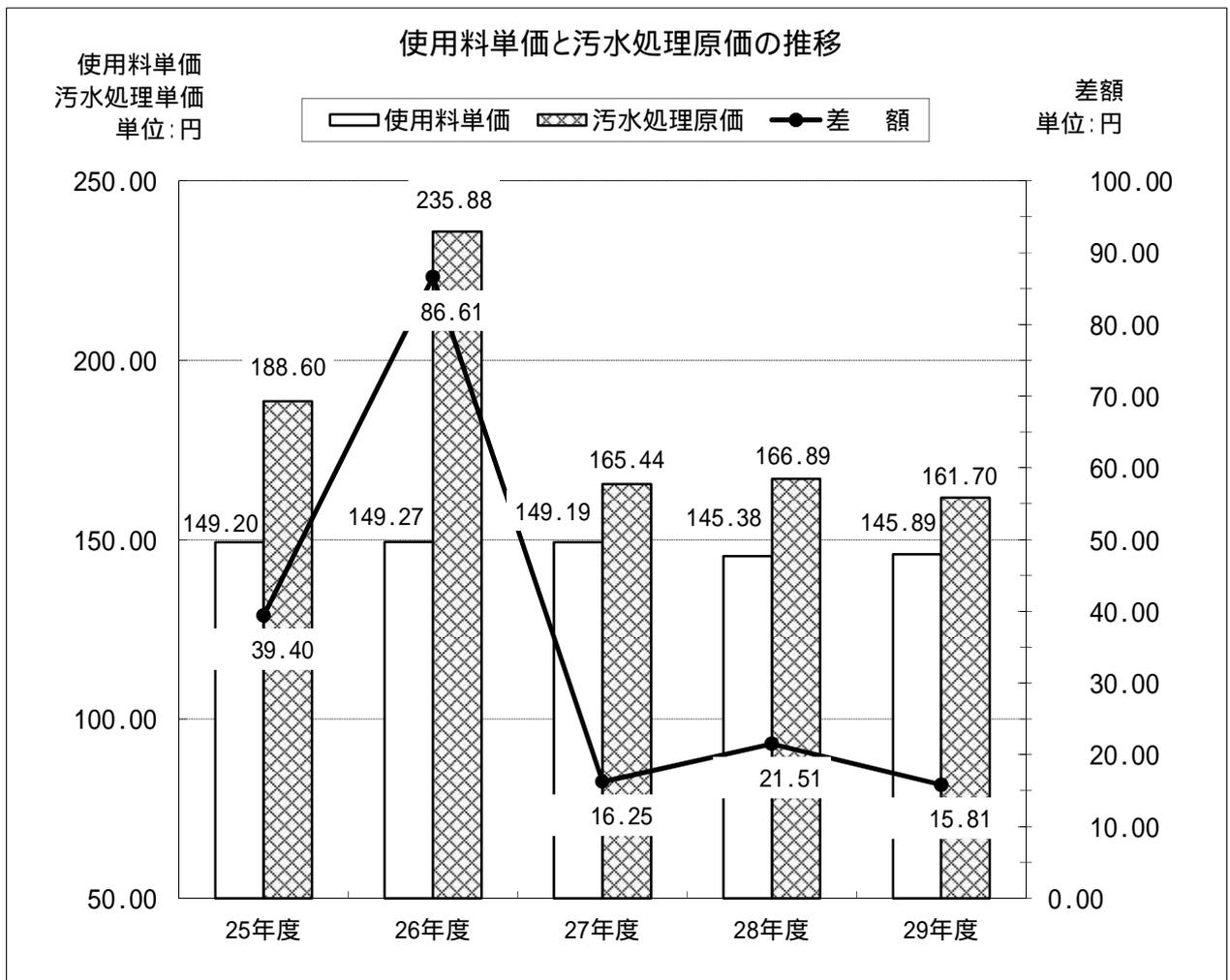
主な業務実績を平成28年度と比較すると次のとおりとなっている。

平成29年度末における処理区域内人口は655,441人で3,646人・0.6%増加しており、普及率は89.51%となり0.44ポイント上昇している。また、水洗化率は97.22%となり0.07ポイント上昇している。水洗化率は、水洗化戸数を普及戸数で除して求められる値であり、分子となる水洗化戸数は258,523戸で3,652戸、分母となる普及戸数も265,928戸で3,587戸それぞれ増加しているが、水洗化戸数の増加戸数の方が多かったことにより水洗化率が上昇したものである。

なお、前年度は熊本地震による下水道管の破損箇所から雨水が流入したことなどにより年間処理水量は増加していたが、今年度は91,894,272 m^3 で1,346,071 m^3 ・1.4%減少したものの、年間有収水量は72,626,117 m^3 で4,567,766 m^3 ・6.7%増加している。この結果、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、6.04ポイント上昇して79.03%となっている。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は145.89円で0.51円増加し、1 m^3 当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は161.70円で5.19円減少している。この結果、1 m^3 当たり15.81円の赤字となり、赤字幅は5.70円減少している。

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



3 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は286,088,609,627円で平成28年度に比べ1,829,272,262円・0.6%増加している。その構成比率は、固定資産が95.0%（平成28年度95.9%）、流動資産が5.0%（平成28年度4.1%）となっている。

内訳をみると、固定資産は271,880,646,367円で842,948,595円・0.3%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は268,285,108,781円で666,077,983円・0.2%減少している。

これは、東部浄化センター拡張事業用地及び坪井川第3排水区雨水浸水対策施設用地の取得により土地が1,631,510,137円・20.9%増加したものの、減価償却などに伴い機械及び装置が1,306,657,593円・4.4%、坪井川第3排水区雨水対策施設用地の資産計上などにより建設仮勘定が645,222,760円・30.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は3,542,143,496円で176,844,212円・4.8%減少している。

これは、流域下水道施設利用権及び他市町村下水道施設利用権が熊本北部流域下水道及び宇土市への建設負担金の支出により増加したものの、減価償却による減少が上回ったことによるものである。

投資その他の資産は53,394,090円で26,400円・0.0%減少している。

これは、貸付金が不納欠損により26,400円・0.8%減少したことによるものである。

また、流動資産は14,207,963,260円で2,672,220,857円・23.2%増加している。

これは、公共土木施設災害復旧事業費国庫補助金であるその他未収金の皆減により未収金が112,477,999円・4.8%減少したものの、下水道使用料の増加により現金預金が1,928,706,877円・27.7%、工事前払い金の増加により前払金が861,811,600円・38.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債

負債は257,642,339,487円で平成28年度に比べ879,674,186円・0.3%減少している。

内訳をみると、固定負債は128,623,002,605円で2,809,877,965円・2.1%減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことなどにより、企業債が2,730,308,827円・2.1%、退職手当支給額の調整率の引下げ及び職員数の減少により引当金が114,016,818円・6.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

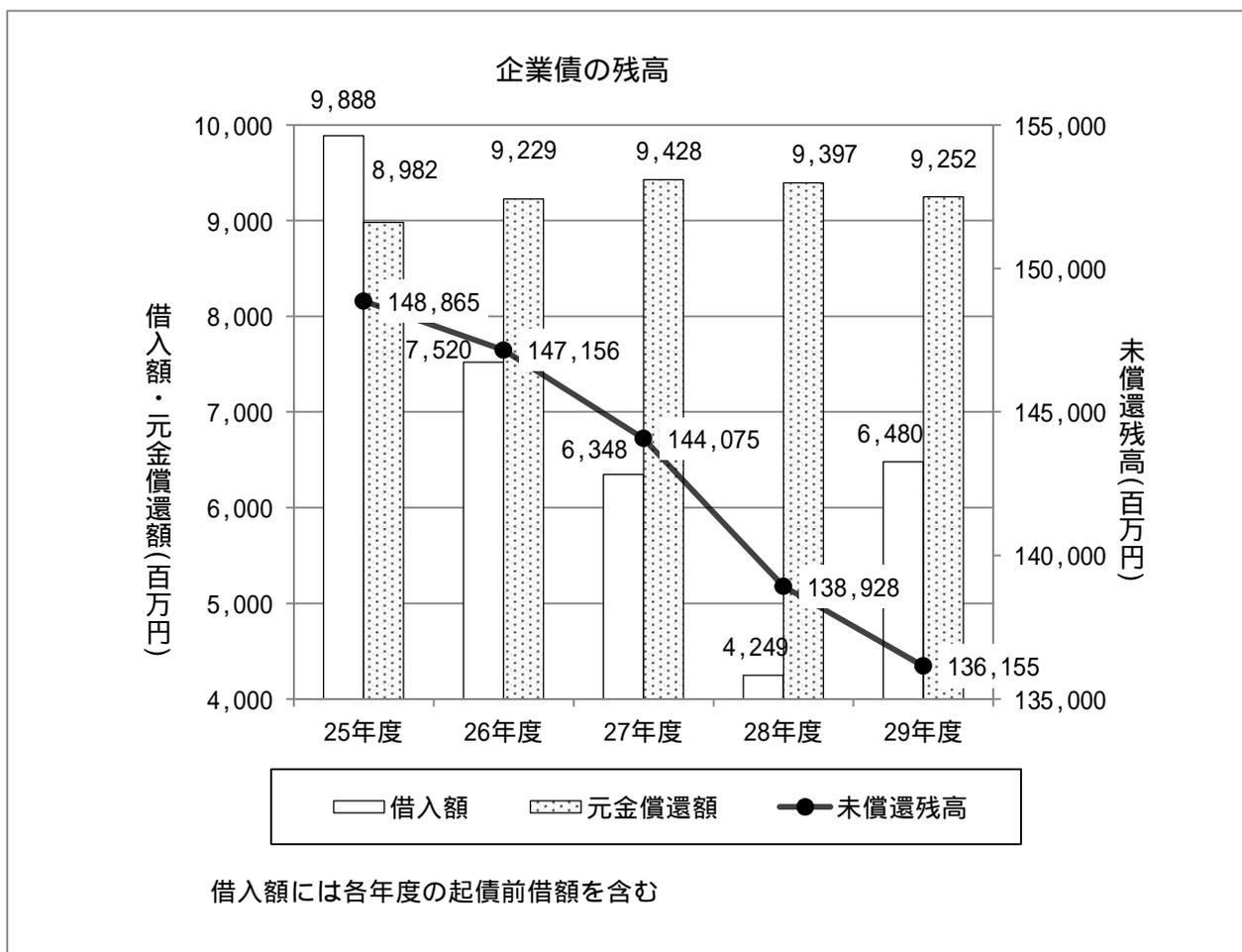
流動負債は13,201,385,663円で1,543,073,520円・13.2%増加している。

これは、災害復旧工事に係る未払金が1,548,961,175円・69.9%増加したことなどによるものである。

繰延収益は115,817,951,219円で387,130,259円・0.3%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却又は除却に伴い長期前受金を収益化した累計額が4,544,036,162円・6.8%増加（繰延収益の減少要因となる。）したものの、国庫補助金、一般会計補助金及び受贈財産などの受入れにより長期前受金が4,931,166,421円・2.7%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに6,479,600,000円を借り入れし、9,251,820,129円を償還した。この結果、年度末の企業債残高は136,155,483,655円となった。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資本

資本は28,446,270,140円で平成28年度に比べ2,708,946,448円・10.5%増加している。

内訳をみると、資本金は18,569,604,535円で平成28年度に比べ928,332,365円・5.3%増加している。これは、平成28年度で計上した未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は9,876,665,605円で1,780,614,083円・22.0%増加している。これは、未処分利益剰余金が増加したことにより利益剰余金が1,087,850,522円・30.8%増加したことに加え、東部浄化センター拡張事業用地取得及び坪井川第3排水区雨水浸水対策施設用地取得に対する国庫補助金などにより資本剰余金が692,763,561円・15.2%増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動の結果、資金は8,127,379,151円増加しており、平成28年度に比べ4,045,872,726円・99.1%増加している。これは、未払金の増減額が2,326,851,102円・299.1%、当年度純利益が1,087,850,522円・117.2%、有形固定資産の除却が817,814,880円・805.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

投資活動の結果、資金は3,426,452,145円減少しており、平成28年度に比べ1,643,409,513円・92.2%減少している。これは、国庫補助金等による収入が1,077,414,000円・22.9%増加したものの有形固定資産の取得による支出が2,249,974,010円・33.3%増加したことなどによるものである。

財務活動の結果、資金は2,772,220,129円減少しており、平成28年度に比べ2,375,422,218円・46.1%増加している。これは、その他の企業債による収入が110,200,000円・皆減したものの建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2,340,400,000円・56.5%増加したことなどによるものである。

以上の結果、資金期首残高6,959,785,426円と合わせた資金期末残高は8,888,492,303円となり、平成28年度に比べ1,928,706,877円・27.7%増加している。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,016,182,887	928,332,365	1,087,850,522
減価償却費	10,058,409,045	10,001,090,739	57,318,306
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,206,736	21,121,102	39,327,838
長期前受金戻入額	5,580,919,428	5,122,974,667	457,944,761
受取利息及び受取配当金	155,683	0	155,683
支払利息	2,512,950,437	2,735,525,036	222,574,599
未収金の増減額（は増加）	130,684,735	552,729,153	683,413,888
未払金の増減額（は減少）	1,548,961,175	777,889,927	2,326,851,102
たな卸資産の増減額（は増加）	5,819,621	10,447,540	16,267,161
前払金の増減額（は増加）	861,811,600	396,254,400	465,557,200
引当金の増減額（は減少）	113,873,818	94,808,053	19,065,765
その他流動負債の増減額（は減少）	23,796,087	15,451,000	39,247,087
有形固定資産の除却	919,331,839	101,516,959	817,814,880
長期前受金収益化累計額の修正	994,656	-	994,656
小計	10,640,173,905	6,817,031,461	3,823,142,444
受取利息	155,683	0	155,683
利息の支払額	2,512,950,437	2,735,525,036	222,574,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,127,379,151	4,081,506,425	4,045,872,726
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,014,235,100	6,764,261,090	2,249,974,010
無形固定資産の取得による支出	24,327,962	41,400,478	17,072,516
固定資産の売却による収入	326,556	-	326,556
国庫補助金等による収入	5,779,224,000	4,701,810,000	1,077,414,000
負担金による収入	177,537,961	649,718,057	472,180,096
貸付金の増減額（は増加）	26,400	257,380	230,980
特定収入見合い消費税（4条）	345,004,000	329,166,501	15,837,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,426,452,145	1,783,042,632	1,643,409,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,479,600,000	4,139,200,000	2,340,400,000
その他の企業債による収入	-	110,200,000	110,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	9,251,658,607	9,396,881,469	145,222,862
その他の企業債の償還による支出	161,522	160,878	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,772,220,129	5,147,642,347	2,375,422,218
4 資金増加額（又は減少額）	1,928,706,877	2,849,178,554	4,777,885,431
5 資金期首残高	6,959,785,426	9,808,963,980	2,849,178,554
6 資金期末残高	8,888,492,303	6,959,785,426	1,928,706,877

以上が平成29年度の決算状況である。

4 むすび

下水道事業における平成29年度末の整備状況をみると、処理面積は11,640ha、処理区域内人口は655,441人で、平成28年度に比べ、それぞれ82ha・0.7%、3,646人・0.6%増加している。その結果、普及率は89.51%となり0.44ポイント上昇している。

経営状況をみると、総収益は、熊本地震による減免を行ったことなどに伴い減少していた基幹的収入である下水道使用料が7億134万円・7.1%増加し、平成27年度の規模まで回復したことなどにより、約9億5,403万円・4.8%増加している。

一方、総費用は、災害復旧事業により取り替えた管渠の固定資産除却費の増により資産減耗費が約8億1,781万円・805.6%増加したものの、熊本地震への対応に要した経費である特別損失（災害）が約8億839万円皆減したこと、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が約2億2,257万円・8.1%減少したなどにより、約1億3,382万円・0.7%減少している。

この結果、平成29年度の純利益は約20億1,618万円となり、平成28年度に比べ約10億8,785万円・117.2%の増益となった。

なお、企業債未償還残高は、約27億7,222万円減少して約1,361億5,548万円となっている。

下水道事業においては、熊本地震の発生により、5浄化センター全てに被害が及ぶなど多くの下水道施設等が被災したところであるが、現在、熊本地震における課題や教訓を踏まえ策定した「熊本市上下水道事業震災復旧復興計画」（計画期間：平成28年度～平成31年度）に基づき、復旧・復興への施策や取組が推進されているところである。このような中、平成29年度においては、中部浄化センターへ非常用発電設備が設置され、災害時における施設の機能確保等が図られたところである。

今後も「熊本市上下水道事業震災復旧復興計画」を着実に実行され、下水道施設等の早期復旧・復興に努められたい。

また、将来的な人口減少や市民の節水意識の定着などにより下水道使用料収入は減少が見込まれるのに加え、老朽化した既存の施設の維持管理費は増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと推測される。

このことから「熊本市上下水道事業経営基本計画」（計画期間：平成24年度～平成33年度）の着実な推進を図られ、経営基盤の強化に努められたい。

最後に、決算審査において確認することとしている受益者負担金の管理の執行状況については、マニュアルを使用した職場内研修のほか、登記事項証明書や農地転用状況データなどの情報収集体制の整備及び収集した情報を補完するための現地調査などが適正に行われていた。加えて徴収猶予地の現況調査漏れを防ぐ機能などを追加する上下水道局総合管理システムの改修も行われていた。更に平成30年度においては、徴収猶予金額を適正に管理するために調定収納関連帳票の改修が予定されている。今後も適正な業務の遂行を期待したい。

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額6,151,000円に対し、決算額は6,448,489円で執行率104.8%となり、予定を297,489円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額6,151,000円に対し、決算額は5,055,180円で執行率82.2%となり、1,095,820円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額6,500,000円に対し、決算額は22,166円で執行率0.3%となり、予定を6,477,834円下回る結果となっている。なお、決算額22,166円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

資本的支出は予算額7,150,000円に対し、決算額は129,600円で執行率1.8%となっている。また、翌年度への繰越額は5,882,760円となり、不用額は1,137,640円となっている。繰り越されたのは、熊本地震関連分の復旧工事で、地盤補強の検討に時間を要したことや入札不調などにより年度内の工事完了が困難となったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額22,166円を除く。）が資本的支出額に不足する額129,600円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

2 経営成績

(1) 収支状況

ア 収 益

総収益は6,178,112円で平成28年度に比べ3,213,672円・34.2%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は3,382,460円で158,310円・4.9%増加している。これは、給水事業所は前年度と同じ12社であるが、前年度に比べ有収水量が増加したことにより給水収益が164,310円・5.1%増加したことなどによるものである。

営業外収益は2,795,652円で778,018円・38.6%増加している。これは、国（県）補助金が777,834円皆増したことなどによるものである。

特別利益（災害）は4,150,000円皆減している。これは、平成28年度熊本地震の震災復旧に係る調査等に要した経費等についての一般会計からの補助金が皆減したことによるものである。

イ 費 用

総費用は4,792,761円で平成28年度に比べ4,596,779円・49.0%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は4,735,045円で658,622円・16.2%増加している。これは、旅費、負担金等の増加により原水費が192,583円・17.6%、復興記録誌作成経費の負担金等の増加により総係費が280,944円・34.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

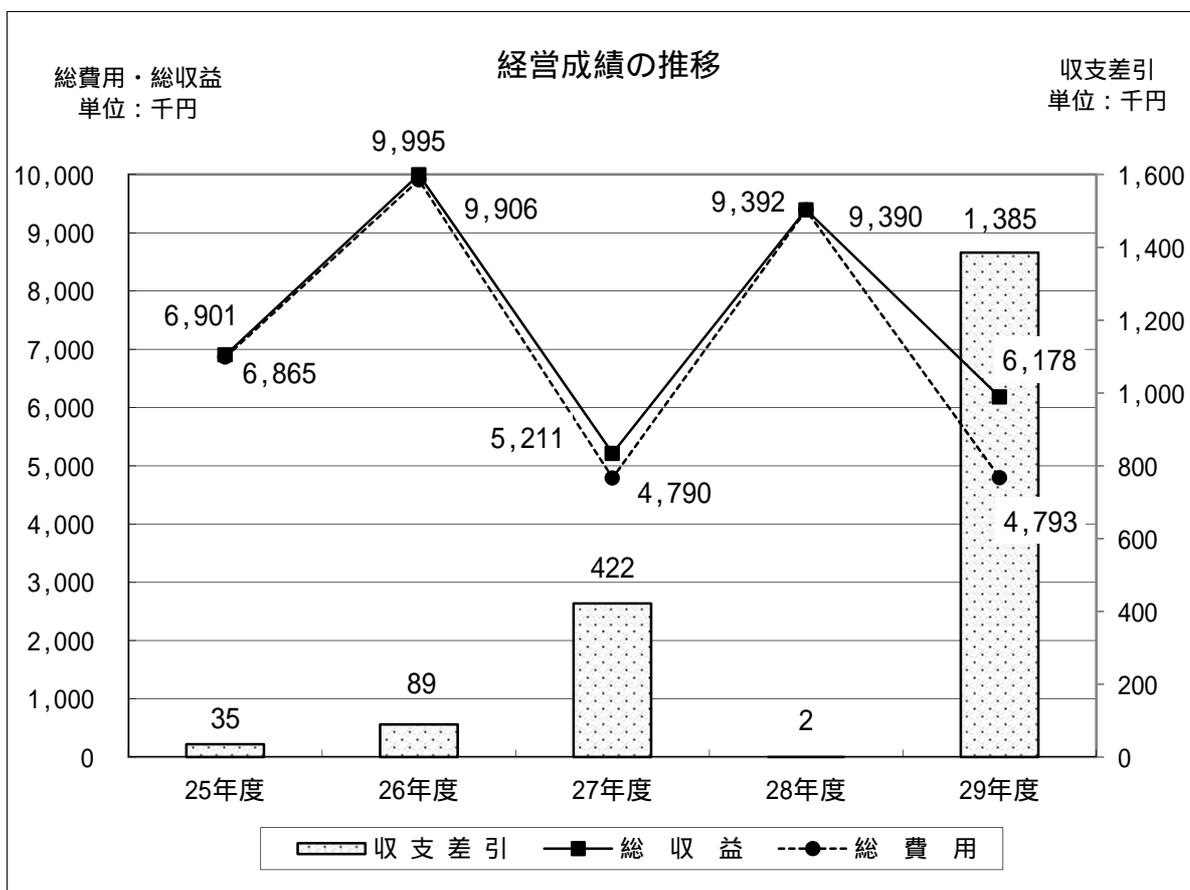
営業外費用は57,716円で160,618円・73.6%減少している。これは、3条特定収入見合で仕入控除できなかった消費税が減少したことなどにより、雑支出が160,717円・73.6%減少したことなどによるものである。

特別損失（災害）は5,502,365円皆減している。これは、城南工業団地取水建屋建替えに伴う地質調査業務委託等震災復旧に係る費用が皆減したことによるものである。

ウ 損 益

平成29年度の営業収支は1,352,585円（平成28年度852,273円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は1,385,351円（平成28年度947,027円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失が発生しなかったことから総収支でも1,385,351円（平成28年度2,244円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(2) 業務実績

工業用水道の主な施設は、管路延長が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200^m）といずれも増減なしとなっている。

主な業務成績を平成28年度と比較すると次のとおりとなっている。

年間総配水量は42,563^mで1,713^m・4.2%増加しており、有収水量は61,980^mで3,776^m・6.5%増加している。この結果、有収率は145.6%で3.1ポイント上昇している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、有収水量が年間総配水量を上回ったためである。

また有収水量1^m当たりの収益は99.7円で61.7円減少し、有収水量1^m当たりの費用は77.3円で84円減少しており、有収水量1^m当たりの給水収益（料金収入）は54.6円で0.7円減少している。

3 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は69,714,993円で平成28年度に比べ638,908円・0.9%減少している。その構成比率は、固定資産が74.0%（平成28年度76.3%）、流動資産が26.0%（平成28年度23.7%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、51,573,646円で2,082,345円・3.9%減少している。これは、構築物などの償却資産が減価償却により減少したことなどによるものである。

また、流動資産は18,141,347円で1,443,437円・8.6%増加している。これは、一般会計補助金の皆減などにより未収金が4,235,524円・93.8%減少したものの、現金預金が4,659,441円・38.3%増加、災害対策工事の前払金が1,019,520円皆増したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は47,384,430円で平成28年度に比べ2,024,259円・4.1%減少している。

内訳をみると、固定負債は増減がなかったものの、流動負債は530,100円で27,180円・4.9%減少している。これは、災害復旧工事に係る契約保証金であるその他流動負債が340,200円皆増したものの、未払金が367,380円・65.9%減少したことによるものである。

繰延収益は45,854,330円で1,997,079円・4.2%減少している。これは、長期前受金は微増しているものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化

累計額が増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は、新たに借入れはなく、この結果、年度末の企業債残高は1,000,000円となった。

ウ 資 本

資本は22,330,563円で平成28年度に比べ1,385,351円・6.6%増加している。

内訳をみると、資本金は16,295,609円で2,244円の増加となっている。これは、平成28年度の未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は6,034,954円で平成28年度に比べ1,383,107円・29.7%増加している。これは、利益剰余金の減債積立金が365,856円皆増、当年度未処分利益剰余金が1,017,251円・276.4%増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動の結果、資金は4,758,917円増加しており、平成28年度に比べ8,422,419円・229.9%増加している。これは、未収金が4,235,524円減少したことなどによるものである。

投資活動の結果、資金は99,476円減少しており、平成28年度に比べ420,774円・80.9%増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは発生していない。

以上の結果、資金期首残高12,180,917円と合わせた資金期末残高は16,840,358円となり、平成28年度に比べ4,659,441円・38.3%増加している。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,385,351	2,244	1,383,107
減価償却費	2,202,345	2,155,427	46,918
長期前受金戻入額	2,017,603	2,017,603	0
支払利息	99	0	99
未収金の増減額 (は増加)	4,235,524	4,252,950	8,488,474
減価償却累計額の修正 (特別損失)	0	449,380	449,380
前払金の増減 (は増加)	1,019,520	0	1,019,520
未払金の増減額 (は減少)	367,380	0	367,380
その他流動負債の増減額 (は減少)	340,200	0	340,200
小計	4,759,016	3,663,502	8,422,518
利息の支払額	99	0	99
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,758,917	3,663,502	8,422,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	120,000	520,250	400,250
国庫補助金による収入	22,166	0	22,166
特定収入見合消費税 (4 条分)	1,642	0	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,476	520,250	420,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	900,000	皆減
その他の企業債による収入	0	100,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,000,000	皆減
4 資金増加額 (又は減少額)	4,659,441	3,183,752	7,843,193
5 資金期首残高	12,180,917	15,364,669	3,183,752
6 資金期末残高	16,840,358	12,180,917	4,659,441

以上が平成29年度の決算状況である。

4 むすび

工業用水道事業の経営状況をみると、総収益は、一般会計からの補助金が皆減したことなどにより約321万円・34.2%減少し、約618万円となっている。また、総費用は、平成28年度熊本地震に係る特別損失（災害分）が皆減したことなどにより約460万円・49.0%減少し、約479万円となっている。この結果、平成29年度の純利益は約139万円となり、平成28年度と比べ約138万円の増加となっている。

工業用水道事業は、産業振興、雇用促進に寄与する企業誘致を促進するため、立地企業に低廉な価格で工業用水道を提供することを目的としている。企業立地状況については、前年度と同じ12社であるが、有収水量が増加したことにより、料金収入は、前年度に比べ増加している。

しかしながら、震災復旧事業として平成28年度に工業団地内の空区画内の一部に応急仮設住宅（195戸）が建設され、現在は工業団地を分譲することによる料金収入の増加は見込めない状況となっている。

今後、仮設団地の問題が解決されれば、安定的な事業運営のために企業誘致を進め立地企業を増やすことで工業用水の需要を伸ばすことも可能となる。今後も引き続き企業立地に係る熊本県や本市の関係部局との連携を図るとともに経営の健全化に取り組みたい。

交 通 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額2,389,579,000円に対し、決算額は2,425,250,482円で執行率101.5%となり、予定を35,671,482円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額2,232,722,000円に対し、決算額は2,155,524,725円で執行率96.5%となり、77,197,275円が不用額となっている。

なお、熊本地震の復旧費用の財源に充てるため、災害復旧事業債が借り入れられている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額336,078,000円に対し、決算額は329,468,314円で執行率98.0%となり、予定を6,609,686円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額711,307,000円に対し、決算額は641,241,755円で執行率90.1%となっている。また、翌年度への繰越額は57,500,000円となり、不用額は12,565,245円となっている。繰り越されたのは、河原町停留場改良工事で、停留場改良に必要な道路改良工事において入札不調など不測の事態が生じ、進捗調整に時間を要したことから年度内の執行が困難となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額311,773,441円については、減債積立金等が充てられている。

2 経営成績

(1) 収支状況

ア 収益

総収益は2,298,101,300円で平成28年度に比べ77,492,291円・3.5%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は1,714,093,269円で69,725,799円・4.2%増加している。これは、乗客数が増加したことなどにより、運輸収益が48,423,502円・3.1%増加したことなどによるものである。

営業外収益は539,788,104円で11,457,660円・2.1%減少している。これは、一般会計から交付される他会計補助金が11,000,000円・3.1%、長期前受金戻入が7,388,277円・4.8%それぞれ増加したものの、雑収益が29,579,144円・70.2%減少したことなどによるものである。

特別利益は44,219,927円で19,224,152円・76.9%増加している。これは、南高江元線路用地の公売により固定資産売却益が25,128,454円皆増したことなどによるものである。

イ 費用

総費用は2,040,348,896円で平成28年度に比べ30,976,252円・1.5%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は1,952,165,719円で26,898,893円・1.4%増加している。これは、退職者等の減少により運転費が26,266,852円・3.3%、運輸管理費が10,077,669円・5.3%それぞれ減少したものの、機械装置、工具器具及び備品等の減価償却費が21,691,190円・5.8%、職員の早期退職等により車両保存費が15,683,668円・6.3%、交通事業管理者の退職に伴う退職給付費の増加等により一般管理費が10,199,802円・8.2%、新設軌道木柱建替等工事の実施等により電路保存費が8,138,596円・10.8%、固定資産除却費及び固定資産撤去費用の増加等により線路保存費が5,097,592円・5.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は29,804,495円で1,067,776円・3.5%減少している。これは、消費税の経理処理等により雑支出が1,253,128円・37.1%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,320,904円・8.4%減少したことによるものである。

特別損失は58,378,682円で5,145,135円・9.7%増加している。これは、To熊カード払戻金の減少などによりその他特別損失が15,852,579円・82.4%減少したものの、災害復旧工事の実施により災害による損失が16,101,473円・55.3%、補助金に係る修正や企業債償還に係る補助金の費用化等により過年度損益修正損が6,076,255円・740.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 損益

平成29年度の営業収支は238,072,450円（平成28年度280,899,356円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は271,911,159円（平成28年度239,474,137円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は257,752,404円（平成28年度211,236,365円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

区分	総 収 益 (円)	指 数	総 費 用 (円)	指 数	収支差引 (円)
25年度	2,332,594,975	100.0	1,866,600,574	100.0	465,994,401
26年度	2,527,773,231	108.4	2,121,818,259	113.7	405,954,972
27年度	3,730,844,600	159.9	2,319,377,542	124.3	1,411,467,058
28年度	2,220,609,009	95.2	2,009,372,644	107.6	211,236,365
29年度	2,298,101,300	98.5	2,040,348,896	109.3	257,752,404

指数は平成25年度を100とする。

また、公営企業においては、一般会計が負担すべき経費を除き独立採算の原則が課せられており、その負担区分については国により基準が定められている。加えて、本市では公営交通機関としての役割を考慮し、事業の維持向上や経営の安定化に資するための経費についても、一般会計から独自の助成が行われている。

なお、一般会計からの助成の推移は次のとおりである。

一般会計補助金の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準	258,770	280,420	237,260	161,300	188,800
単独	709,230	735,780	863,040	265,600	260,000
合計	968,000	1,016,200	1,100,300	426,900	448,800

基準は、一般会計が負担すべき経費について国が通知する基準に基づくもの（特別交付税に関する省令に基づくものを含む）

単独は、熊本市が独自に助成するもの

(2) 業務実績

軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は54両（ワンマン36両、連接車2両、超低床電車16両）で平成28年度と同数となっている。

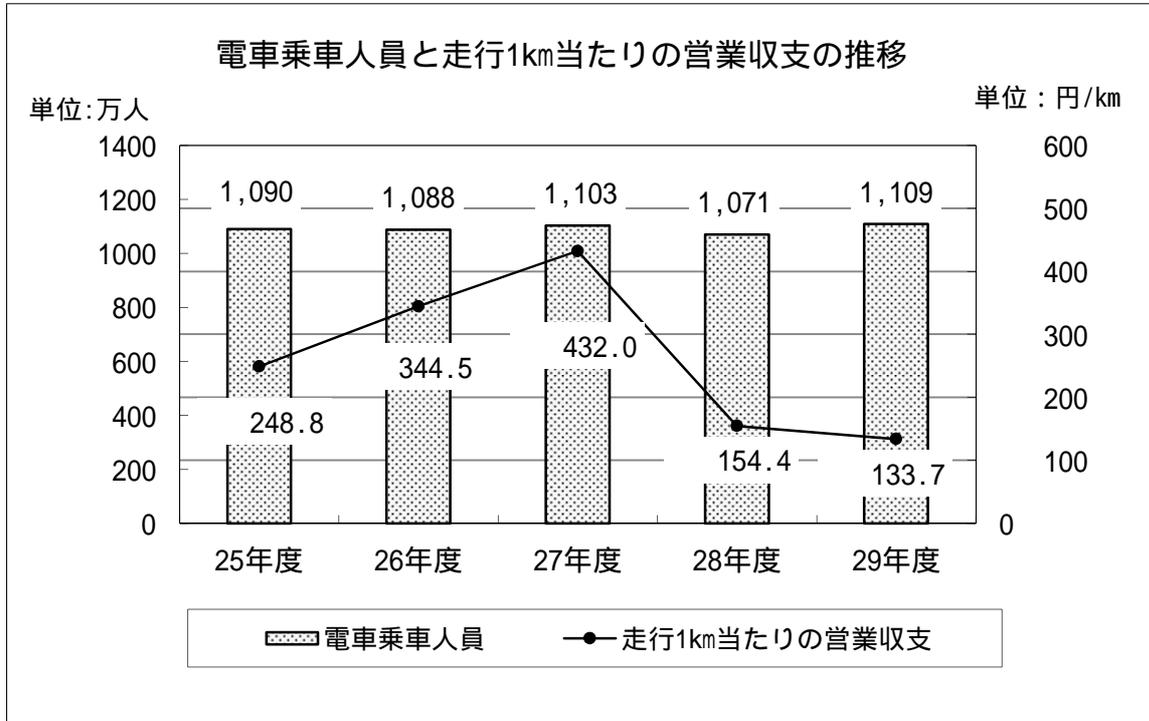
主な業務成績を平成28年度と比較すると次のとおりとなっている。

延運転車両数は14,158両で381両・2.8%増加しているものの、ダイヤ改正に伴い延運転キロ数は1,780,149.0kmで40,002.6km・2.2%減少している。

また、乗車人員は11,093,946人（定期2,087,511人、定期外9,006,435人）で、384,829人・3.6%増加している。内訳は、定期の乗客数が141,000人・7.2%の増加、定期外の乗客数が243,829人・2.8%の増加となっている。

走行1km当たりの営業収益は962.9円で59.5円・6.6%増加している。一方、走行1km当たりの営業費用は1,096.6円で38.8円・3.7%増加している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、20.7円赤字額が減少して133.7円（平成28年度154.4円）の赤字となっている。

なお、電車の乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



3 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は8,610,866,246円で平成28年度に比べ82,620,220円・1.0%増加している。その構成比率は、固定資産80.4%（平成28年度83.3%）、流動資産19.6%（平成28年度16.7%）となっている。

内訳をみると、固定資産は6,919,149,143円で187,399,733円・2.6%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は6,849,062,449円で190,934,206円・2.7%減少している。これは、市電口ケーションシステム及びアナログ無線装置取得により機械装置が22,217,208円・4.3%増加し、新水前寺駅前渡り線架線取得や木柱建替等工事などに伴う固定資産の増加により電路設備が16,055,832円・3.4%それぞれ増加したものの、減価償却や固定資産除却等により車両が104,118,530円・12.5%、工具器具及び備品が59,674,534円・20.2%、建物が41,897,486円・5.9%、その他構築物が17,595,681円・8.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は70,086,694円で3,534,473円・5.3%増加している。これは、減価償却により施設利用権が5,731,857円・14.4%減少したものの、市電ロケーションシステム取得によりその他無形固定資産が9,266,330円・36.8%増加したことによるものである。

また、流動資産は1,691,717,103円で270,019,953円・19.0%増加している。これは、To熊カード払戻準備金の減少により前払金が1,020,715円・93.5%減少し、貸倒引当金が406,298円皆減したものの、現金預金が262,161,226円・30.0%、未収金額が8,451,019円・1.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債

負債は5,790,149,981円で平成28年度に比べ175,132,184円・2.9%減少している。

内訳をみると、固定負債は3,301,378,472円で平成28年度に比べ207,056,318円・5.9%減少している。これは、企業債と他会計借入金について、平成30年度返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことなどによるものである。

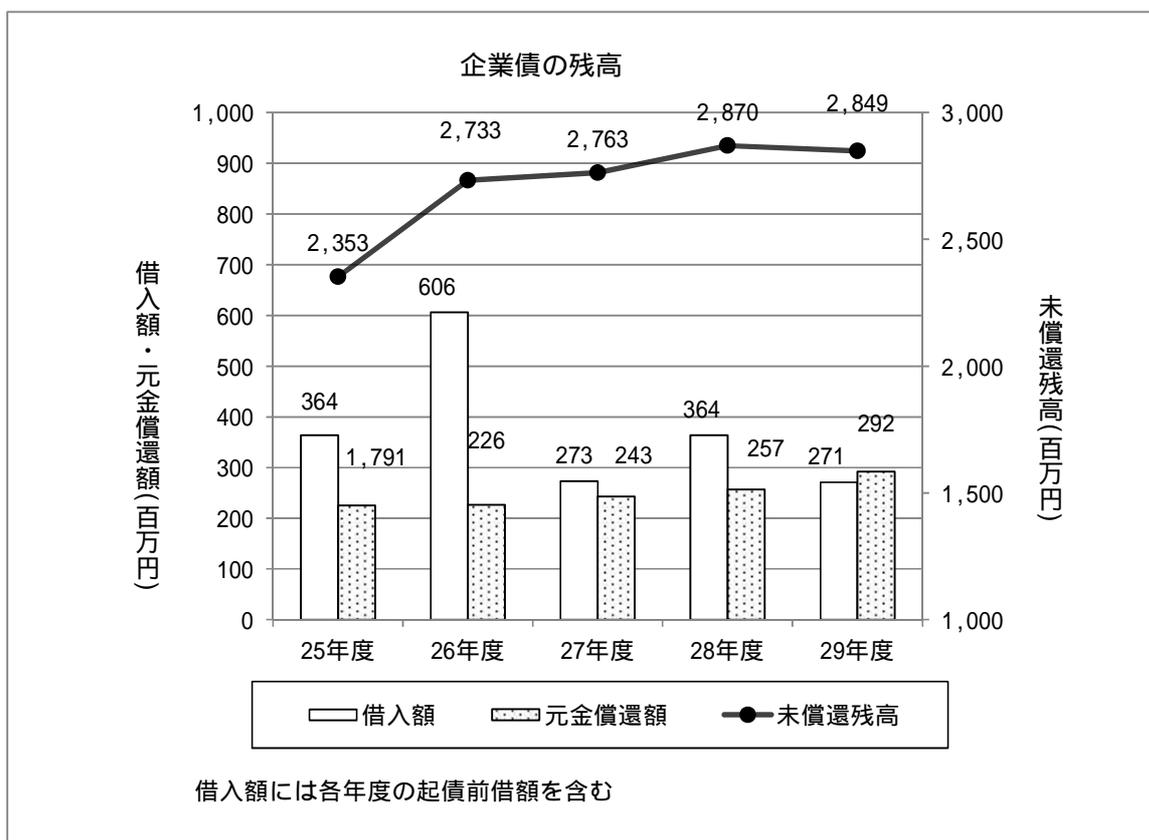
なお、一般会計からの長期借入金である他会計借入金は、平成4年度の企業債（電車車両基地用地購入事業）の元金償還（返済）に充てられたもので、平成8年度から平成17年度までに借り入れたものである。

流動負債は919,409,319円で平成28年度に比べ111,503,842円・13.8%増加している。これは、平成29年度償還予定額と平成30年度償還予定額の差異により企業債が78,906,028円・27.1%増加したことなどによるものである。

繰延収益は1,569,362,190円で平成28年度に比べ79,579,708円・4.8%減少している。これは、市電ロケーションシステム等固定資産に係る補助金の増加により長期前受金が92,022,058円・3.1%増加したものの、補助金等が充てられた償却資産の償却見合い分を長期前受金から収益化した、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が171,601,766円・12.6%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに270,500,000円を借り入れし、291,650,290円を償還した。この結果、年度末の企業債残高は2,848,934,790円となった。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は2,820,716,265円で平成28年度に比べ257,752,404円・10.1%増加している。

内訳を見ると資本金は1,728,384,622円で平成28年度に比べ1,209,977,578円・233.4%増加している。これは、平成28年度の未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は1,092,331,643円で平成28年度に比べ952,225,174円・46.6%減少している。これは、利益剰余金の減債積立金が626,528,949円皆増したものの、当年度未処分利益剰余金が1,578,754,123円・77.2%減少したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動の結果、資金は402,301,117円増加しており、平成28年度に比べ517,519,542円・449.2%増加している。これは、未払金が64,775,856円減少し、有形固定資産売却益が22,239,924円皆増したものの、当年度純利益が46,516,039円、減価償却費が21,691,190円それぞれ増加し、未収金が3,663,035円減少したことなどによるものである。

投資活動の結果、資金は131,108,379円減少しており、平成28年度に比べ243,018,680円・65.0%増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が131,276,074円減少したことや、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が53,554,674円増加したこと、有形固定資産の売却による収入が29,299,258円皆増したことなどによるものである。

財務活動の結果、資金は9,031,512円減少しており、平成28年度に比べ12,555,686円・356.3%減少している。これは、その他の他会計借入金の返済による支出が103,000,000円皆減したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が93,300,000円減少したこと、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が22,255,686円増加したことなどによるものである。

以上の結果、資金期首残高874,991,932円と合わせた資金期末残高は1,137,153,158円となり、平成28年度に比べ262,161,226円・30.0%増加している。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	257,752,404	211,236,365	46,516,039
減価償却費	395,628,865	373,937,675	21,691,190
賞与等引当金の増減額（は減少）	4,282,000	13,019,000	17,301,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	406,298	19,307,703	18,901,405
長期前受金戻入額	181,977,218	163,320,989	18,656,229
受取利息及び企業取扱諸費	13,808	39,041	25,233
支払利息及び企業債取扱諸費	25,177,374	27,498,278	2,320,904
有形固定資産売却損益（は益）	22,239,924	-	22,239,924
有形固定資産除却損	11,257,344	16,145,042	4,887,698
未収金の増減額（は増加）	3,663,035	362,448,662	366,111,697
未払金の増減額（は減少）	64,775,856	160,971,088	96,195,232
貯蔵品の増減額（は増加）	22,612	171,650	149,038
前払金の増減額（は増加）	975,978	976,595	1,952,573
前受金の増減額（は減少）	1,018,249	1,720,735	2,738,984
その他流動負債の増減額	2,900,074	5,055,615	7,955,689
小計	427,464,683	87,759,188	515,223,871
利息及び配当金の受領額	13,808	39,041	25,233
利息の支払額	25,177,374	27,498,278	2,320,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,301,117	115,218,425	517,519,542
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	236,393,876	367,669,950	131,276,074
有形固定資産の売却による収入	29,299,258	-	29,299,258
無形固定資産の取得による支出	14,297,217	25,154,435	10,857,218
国庫補助金等による収入	22,683,456	4,652,000	18,031,456
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,600,000	14,045,326	53,554,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,108,379	374,127,059	243,018,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,500,000	363,800,000	93,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	279,531,512	257,275,826	22,255,686
その他の他会計借入金返済による支出	-	103,000,000	103,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,031,512	3,524,174	12,555,686
4 資金増加額（又は減少額）	262,161,226	485,821,310	747,982,536
5 資金期首残高	874,991,932	1,360,813,242	485,821,310
6 資金期末残高	1,137,153,158	874,991,932	262,161,226

以上が平成29年度の決算状況である。

4 むすび

平成29年度の乗客数の状況をみると、1,109万3,946人で、平成28年度に比べ、38万4,829人・3.6%増加している。

経営状況をみると、総収益は、脱線事故修理で発生した保険金収入が減少したことなどにより雑収益が約2,958万円・70.2%減少となったものの、乗車人員の増加により運輸収益が約4,842万円・3.1%増加、南高江元線路用地公売に伴い固定資産売却益が約2,513万円皆増したことなどにより約7,749万円・3.5%増加している。

一方、総費用は、To熊カード払戻金の減少によりその他特別損失が約1,585万円・82.4%減少したものの、機械装置、工具器具及び備品等の有形固定資産減価償却費と市電口ケーションシステム取得による無形固定資産減価償却費等の増加により減価償却費が約2,169万・5.8%、災害復旧工事の実施により災害による損失が約1,610万円・55.3%それぞれ増加したことなどにより約3,098万円・1.5%増加している。

この結果、平成29年度の純利益は約2億5,775万円となり、平成28年度に比べ約4,652万円・22.0%の増益となった。

なお、企業債未償還残高は約2,115万円減少して約28億4,893万円となっている。

交通事業においては、熊本地震からの復旧工事が平成29年度においても上熊本駅前電停、市電軌道敷及び上熊本車庫内線路について実施され、平成30年度も引き続き大江局舎、上熊本詰所及び車両工場棟の損傷箇所について実施される計画となっている。

また、健全な経営を進めるために、平成28年度から平成31年度までの計画期間において、安定的な企業経営の推進、安全で快適な運行の強化、公共交通機関全体の利用促進を基本方針とする「熊本市交通事業中期経営収支プラン」に沿った取組が実施されている。

平成29年度の主な取組として、平成30年2月に観光客等へのサービス向上のため、主要8箇所の電停に電停案内モニターが設置され、多言語で運行情報が提供されるようになったほか、熊日プレイガイド窓口での市電1日乗車券の販売も開始されている。

また、昨年度に引き続き、乗務員の安全意識を高めること等を目的とした安全管理研修、年末年始総点検研修、接遇研修のほか、平成29年度には乗務員の災害対応力向上のために消防局と合同で市電事故救助訓練が実施されているところである。

このような取組により平成29年度は乗客数が増加し、熊本市交通事業中期経営収支プランの着実な推進が図られている。

今後とも、公営企業として経営基盤の強化を図り、持続可能な事業経営に努められることを望むものである。

なお、平成29年度の包括外部監査において熊本市の交通事業をテーマとした監査が実施され、交通事業における会計処理等に関して指摘等がなされたところである。指摘等については今回の決算に当たって既に改善に取り組みされたものもあったが、固定

資産の実体調査等、改善に至っていない事項については、平成30年度中に改善できるよう適切に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

収益的収入 区分 科目	収入											
	平成 29 年度				平成 28 年度				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	%	%						
病院事業収益	6,294,265,000	100.0	7,148,516,304	100.0	6,313,674,000	100.0	6,501,365,281	100.0	113.6	103.0	0.3	10.0
医業収益	3,030,027,000	48.1	2,931,079,071	41.0	2,926,356,000	46.3	3,106,396,030	47.8	96.7	106.2	3.5	5.6
医業外収益	1,139,631,000	18.1	1,147,702,095	16.1	1,213,030,000	19.2	1,196,505,734	18.4	100.7	98.6	6.1	4.1
特別利益	2,124,607,000	33.8	3,069,735,138	42.9	2,174,288,000	34.4	2,198,463,517	33.8	144.5	101.1	2.3	39.6
合計	6,294,265,000	100.0	7,148,516,304	100.0	6,313,674,000	100.0	6,501,365,281	100.0	113.6	103.0	0.3	10.0

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

資本的収入

区分 科目	収入						
	29年度			28年度			
	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	
金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 率 %	
資本的収入	1,026,956,000	1,004,805,742	66.1	3,129,616,000	2,084,458,136	66.6	67.2
企業債	379,200,000	357,300,000	24.7	2,491,900,000	1,448,400,000	55.6	84.8
他会計負担金	608,591,000	608,341,000	39.6	620,947,000	620,885,000	100.0	2.0
固定資産売却代金	39,165,000	39,164,742	2.5	16,769,000	15,173,136	90.5	133.6
財源補てん額	511,025,000	515,567,286	33.2	520,868,000	521,112,560	100.0	1.9
当年度分損益勘定 留保資金	511,025,000	515,567,286	33.2	520,868,000	521,112,560	100.0	1.9
合計	1,537,981,000	1,520,373,028	100.0	3,650,484,000	2,605,570,696	71.4	57.9
						41.6	

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区分 科目	出											
	支						出					
	29年度			28年度			29年度			28年度		
	予算額	決算額	に決算額の予算額に対する割合%	予算額	決算額	に決算額の予算額に対する割合%	予算額	決算額	に決算額の予算額に対する割合%	予算額	決算額	に決算額の予算額に対する割合%
金額	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	
円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
資本的支出	1,537,981,000	1,520,373,028	100.0	3,650,484,000	2,605,570,696	100.0	2,605,570,696	100.0	71.4	57.9	41.6	
建設改良費	462,140,000	444,701,151	30.0	2,551,861,000	1,506,965,731	69.9	1,506,965,731	57.8	59.1	81.9	70.5	
企業償還金	1,075,673,000	1,075,671,877	69.9	1,098,606,000	1,098,604,965	100.0	1,098,604,965	42.2	100.0	2.1	2.1	
補助金返還金	168,000	0	0.0	17,000	0	0.0	0	-	-	888.2	-	
合計	1,537,981,000	1,520,373,028	100.0	3,650,484,000	2,605,570,696	100.0	2,605,570,696	100.0	71.4	57.9	41.6	

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28年度			比 較	
	金 額 円	対費用 合計に 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 合計に 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 費 用	5,871,376,027	53.5	100.0	7,520,371,012	73.6	100.0	1,648,994,985	21.9
給 与 費	3,482,288,741	31.7	59.3	4,675,421,765	45.8	62.2	1,193,133,024	25.5
材 料 費	532,190,133	4.8	9.1	581,725,888	5.7	7.7	49,535,755	8.5
経 費	1,008,333,968	9.2	17.2	1,138,651,168	11.1	15.1	130,317,200	11.4
減 価 償 却 費	830,880,205	7.6	14.2	1,104,511,196	10.8	14.7	273,630,991	24.8
資 産 減 耗 費	7,444,616	0.1	0.1	2,311,769	0.0	0.0	5,132,847	222.0
研 究 研 修 費	10,238,364	0.1	0.2	17,749,226	0.2	0.2	7,510,862	42.3
医 業 外 費 用	262,603,114	2.4	100.0	291,915,011	2.9	100.0	29,311,897	10.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,633,467	1.1	47.5	120,519,289	1.2	41.3	4,114,178	3.4
患 者 給 食 材 料 費	6,931	0.0	0.0	7,634	0.0	0.0	703	9.2
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	15,108,471	0.1	5.8	14,863,582	0.1	5.1	244,889	1.6
雑 損 失	122,854,245	1.1	46.8	156,524,506	1.5	53.6	33,670,261	21.5
特 別 損 失	4,839,478,350	44.1	100.0	2,402,490,989	23.5	100.0	2,436,987,361	101.4
固 定 資 産 売 却 損	0	-	-	17,600,200	0.2	0.7	17,600,200	皆減
減 損 損 失	3,288,565,471	30.0	68.0	-	-	-	3,288,565,471	皆増
災 害 に よ る 損 失	1,482,492,165	13.5	30.6	2,058,204,608	20.1	85.7	575,712,443	28.0
過 年 度 損 益 修 正 損	68,411,714	0.6	1.4	326,686,181	3.2	13.6	258,274,467	79.1
そ の 他 特 別 損 失	9,000	0.0	0.0	-	-	-	9,000	皆増
費 用 合 計	10,973,457,491	100.0		10,214,777,012	100.0		758,680,479	7.4
合 計	10,973,457,491			10,214,777,012			758,680,479	7.4

計 算 書

(病院事業)

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28年度			比 較	
	金 額 円	対収益 合計に 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収益 合計に 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 収 益	2,924,323,982	41.5	100.0	3,002,492,524	47.0	100.0	78,168,542	2.6
入 院 収 益	1,368,213,989	19.4	46.8	1,424,910,812	22.3	47.5	56,696,823	4.0
外 来 収 益	1,316,817,050	18.7	45.0	1,360,054,674	21.3	45.3	43,237,624	3.2
その他医業収益	162,998,943	2.3	5.6	143,544,038	2.2	4.8	19,454,905	13.6
他会計負担金	76,294,000	1.1	2.6	73,983,000	1.2	2.5	2,311,000	3.1
医 業 外 収 益	1,144,045,378	16.2	100.0	1,192,772,264	18.7	100.0	48,726,886	4.1
受取利息配当金	160	0.0	0.0	18,218	0.0	0.0	18,058	99.1
他会計補助金	246,482,008	3.5	21.5	286,815,221	4.5	24.0	40,333,213	14.1
他会計負担金	382,198,294	5.4	33.4	356,392,984	5.6	29.9	25,805,310	7.2
補 助 金	3,664,000	0.1	0.3	11,976,878	0.2	1.0	8,312,878	69.4
患者外給食収益	4,445	0.0	0.0	5,556	0.0	0.0	1,111	20.0
長期前受金戻入	473,065,126	6.7	41.4	478,867,616	7.5	40.1	5,802,490	1.2
そ の 他 医 業 外 収 益	38,631,345	0.5	3.4	58,695,791	0.9	4.9	20,064,446	34.2
特 別 利 益	2,974,445,776	42.2	100.0	2,198,020,930	34.4	100.0	776,424,846	35.3
固定資産売却益	40,835,258	0.6	1.4	21,826	0.0	0.0	40,813,432	-
長期前受金戻入	309,036,155	4.4	10.4	-	-	-	309,036,155	皆増
過年度損益 修正	51,469,408	0.7	1.7	365,351,026	5.7	16.6	313,881,618	85.9
その他特別利益	2,573,104,955	36.5	86.5	1,832,648,078	28.7	83.4	740,456,877	40.4
収 益 合 計	7,042,815,136	100.0		6,393,285,718	100.0		649,529,418	10.2
当 年 度 純 損 失	3,930,642,355			3,821,491,294			109,151,061	
合 計	10,973,457,491			10,214,777,012			758,680,479	7.4

業 務 実

(市民病院)

項 目		平成 29 年 度	平成 28 年 度	
病 床 数		544 床	544 床	
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	66,815 人	78,529 人
		1日平均	- 人	- 人
	入 院	年 計	6,617 人	6,407 人
		1日平均	- 人	- 人
	合 計	年 計	73,432 人	84,936 人
		1日平均	- 人	- 人
病 床 利 用 率		- %	- %	
外 来 入 院 患 者 比 率		- %	- %	
職 員 数	医 師	38 人	47 人	
	看 護 師	312 人	414 人	
	医 療 技 術 員	57 人	85 人	
	事 務 員	26 人	29 人	
	技 術 員	8 人	8 人	
	合 計	441 人	583 人	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		57,354.1 円	68,797.4 円	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 益		20,663.4 円	19,756.2 円	
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	外 来	15,277.2 円	13,584.1 円	
	入 院	60,401.7 円	67,387.9 円	

(注) ・すう勢比率は平成27年度を基準とする。
 ・病床数は許可病床数のうち一般病床数を指す。このほか、感染症病床が12床ある。
 ・市民病院については、震災の影響により平成28年度との比較が困難なものは、実績数のみ記載し、平均や率などは算定していない。

績 表

(病 院 事 業)

増 減 率	す う 勢 比 率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
0.0 %	100.0 %	100.0 %	
14.9	40.5	47.6	営業日数 $\frac{\text{平成29年度 244日}}{\text{平成28年度 243日}}$
-	-	-	
3.3	5.4	5.2	営業日数 $\frac{\text{平成29年度 365日}}{\text{平成28年度 112日}}$
-	-	-	
13.5	25.5	29.5	
-	-	-	
/	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
/	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
19.1	39.6	49.0	
24.6	69.8	92.6	
32.9	70.4	104.9	
10.3	76.5	85.3	
0.0	34.8	34.8	
24.4	64.8	85.6	
16.6	135.5	162.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
4.6	54.3	51.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
12.5	96.2	85.6	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
10.4	92.5	103.2	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$

業 務 実

(芳野診療所)

項 目		平成 29 年 度	平成 28 年 度
診 療 所 外 患 者 来 数	年 計	2,772 人	2,894 人
	1日平均	11.4 人	11.9 人
職 員 数	医 師	0 人	0 人
	看 護 師	0 人	0 人
	医 療 技 術 員	0 人	0 人
	事 務 員	1 人	1 人
	技 術 員	0 人	0 人
	合 計	1 人	1 人
患者1人1日当り医業費用		19,000.9 円	18,726.0 円
患者1人1日当り医業収益		12,593.0 円	12,446.4 円
患者1人1日当り診療収益		12,197.7 円	12,037.6 円

(注) ・すう勢比率は平成27年度を基準とする。

績 表

(病院事業)

増減率	すう勢比率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
4.2 %	95.2 %	99.4 %	営業日数 $\frac{\text{平成29年度 244日}}{\text{平成28年度 243日}}$
4.2	95.0	99.2	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	-	
0.0	100.0	100.0	
-	-	-	
0.0	100.0	100.0	
1.5	101.2	99.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延外来患者数}}$
1.2	94.7	93.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延外来患者数}}$
1.3	94.9	93.6	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$

業 務 実

(植木病院)

項 目		平成 29 年度	平成 28 年度	
病 床 数		141 床	141 床	
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	27,743 人	27,186 人
		1日平均	113.7 人	111.9 人
	入 院	年 計	35,329 人	37,101 人
		1日平均	96.8 人	101.6 人
	合 計	年 計	63,072 人	64,287 人
		1日平均	210.5 人	213.5 人
病 床 利 用 率		68.6 %	72.1 %	
外 来 入 院 患 者 比 率		78.5 %	73.3 %	
職 員 数	医 師	12 人	12 人	
	看 護 師	69 人	74 人	
	医 療 技 術 員	18 人	18 人	
	事 務 員	9 人	9 人	
	技 術 員	0 人	1 人	
	合 計	108 人	114 人	
患者1人1日当り医業費用		27,006.8 円	26,749.9 円	
患者1人1日当り医業収益		21,753.9 円	21,549.2 円	
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	外 来	9,453.1 円	9,507.7 円	
	入 院	27,414.8 円	26,769.0 円	

(注) ・すう勢比率は平成27年度を基準とする。

・病床数は、一般病床、療養病床を合わせた許可病床数を指す。

績 表

(病 院 事 業)

増 減 率	す う 勢 比 率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
0.0 %	100.0 %	100.0 %	
2.0	98.6	96.7	営業日数 $\frac{\text{平成29年度 244日}}{\text{平成28年度 243日}}$
1.6	98.3	96.7	
4.8	97.1	101.9	営業日数 $\frac{\text{平成29年度 365日}}{\text{平成28年度 365日}}$
4.7	97.4	102.2	
1.9	97.8	99.6	
1.4	97.9	99.3	
/	97.3	102.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
/	101.6	94.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
0.0	120.0	120.0	
6.8	119.0	127.6	
0.0	105.9	105.9	
0.0	112.5	112.5	
皆減	0.0	100.0	
5.3	114.9	121.3	
1.0	116.6	115.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
0.9	104.3	103.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
0.6	97.4	98.0	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
2.4	104.3	101.8	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	7,007,188,914	76.1	10,782,650,338	78.9	3,775,461,424	35.0
有 形 固 定 資 産	6,658,816,092	72.3	10,186,232,849	74.5	3,527,416,757	34.6
土 地	2,241,210,564	24.3	1,114,361,585	8.2	1,126,848,979	101.1
建 物	2,938,057,528	31.9	5,627,306,200	41.2	2,689,248,672	47.8
構 築 物	89,153,746	1.0	90,144,811	0.7	991,065	1.1
器 械 備 品	1,038,079,641	11.3	1,287,193,094	9.4	249,113,453	19.4
車 両	5,513,271	0.1	6,367,536	0.0	854,265	13.4
リ ー ス 資 産	209,252,388	2.3	245,029,209	1.8	35,776,821	14.6
建 設 仮 勘 定	137,548,954	1.5	1,815,830,414	13.3	1,678,281,460	92.4
無 形 固 定 資 産	179,499,928	1.9	440,975,383	3.2	261,475,455	59.3
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	175,517,734	1.9	436,993,189	3.2	261,475,455	59.8
投 資 そ の 他 の 資 産	168,872,894	1.8	155,442,106	1.1	13,430,788	8.6
長 期 前 払 消 費 税	168,872,894	1.8	155,442,106	1.1	13,430,788	8.6
流 動 資 産	2,203,832,166	23.9	2,881,201,735	21.1	677,369,569	23.5
現 金 預 金	1,293,320,975	14.0	1,782,774,242	13.0	489,453,267	27.5
未 収 金	887,432,451	9.6	1,075,614,397	7.9	188,181,946	17.5
貯 蔵 品	23,078,740	0.3	22,813,096	0.2	265,644	1.2
資 産 合 計	9,211,021,080	100.0	13,663,852,073	100.0	4,452,830,993	32.6

対 照 表

(病院事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	17,460,849,072	189.6	15,349,402,850	112.3	2,111,446,222	13.8
企 業 債	13,941,986,315	151.4	11,001,977,620	80.5	2,940,008,695	26.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,900,386,315	74.9	7,439,477,620	54.4	539,091,305	7.2
そ の 他 企 業 債	7,041,600,000	76.4	3,562,500,000	26.1	3,479,100,000	97.7
リ ー ス 債 務	164,322,757	1.8	207,205,471	1.5	42,882,714	20.7
引 当 金	3,354,540,000	36.4	4,140,219,759	30.3	785,679,759	19.0
退 職 給 付 引 当 金	3,354,540,000	36.4	4,140,219,759	30.3	785,679,759	19.0
流 動 負 債	1,732,239,316	18.8	4,191,603,630	30.7	2,459,364,314	58.7
企 業 債	898,591,305	9.8	1,075,671,877	7.9	177,080,572	16.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	898,591,305	9.8	1,075,671,877	7.9	177,080,572	16.5
リ ー ス 債 務	42,882,714	0.5	42,408,660	0.3	474,054	1.1
未 払 金	533,848,747	5.8	2,646,896,485	19.4	2,113,047,738	79.8
引 当 金	235,075,000	2.6	391,976,869	2.9	156,901,869	40.0
賞 与 引 当 金	235,075,000	2.6	391,976,869	2.9	156,901,869	40.0
そ の 他 流 動 負 債	21,841,550	0.2	34,649,739	0.3	12,808,189	37.0
繰 延 収 益	451,613,142	4.9	632,774,688	4.6	181,161,546	28.6
長 期 前 受 金	451,613,142	4.9	632,774,688	4.6	181,161,546	28.6
資 本 金	4,277,925,225	46.4	4,277,925,225	31.3	0	0.0
剰 余 金	14,711,605,675	159.7	10,787,854,320	79.0	3,923,751,355	36.4
資 本 剰 余 金	351,811,469	3.8	344,920,469	2.5	6,891,000	2.0
受 贈 財 産 評 価 額	61,903,512	0.7	61,903,512	0.5	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.1	12,948,000	0.1	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	250,197,957	2.7	250,197,957	1.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,762,000	0.3	19,871,000	0.1	6,891,000	34.7
欠 損 金	15,063,417,144	163.5	11,132,774,789	81.5	3,930,642,355	35.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,063,417,144	163.5	11,132,774,789	81.5	3,930,642,355	35.3
負債・資本合計	9,211,021,080	100.0	13,663,852,073	100.0	4,452,830,993	32.6

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	1,552,264,473	1,372,059,509	2,924,323,982
医業費用	4,264,298,701	1,703,371,355	5,967,670,056
医業損益	2,712,034,228	331,311,846	3,043,346,074
経常損益	1,999,953,251	160,880,559	2,160,833,810
セグメント資産	6,877,775,652	2,333,245,428	9,211,021,080
セグメント負債	16,527,826,646	3,116,874,884	19,644,701,530
その他の項目			
他会計繰入金	500,996,091	205,369,211	706,365,302
減価償却費	673,005,992	157,874,213	830,880,205
特別利益	3,063,583,926	6,085,879	3,069,669,805
特別損失	4,828,020,824	11,457,526	4,839,478,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,123,612	33,459,660	372,583,272

医業収益・医業費用の合計には、セグメント間消去の内容を反映していないため、病院事業全体の損益計算書における金額とは一致しない。

経 営 分

		算 式	年 度 比 較		
			29年度	28年度	27年度
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	31.5 %	26.7 %	37.6 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.2	101.8	95.6
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.2	68.7	85.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.7	42.5	26.3
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.26 回	0.21 回	0.83 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.33	0.28	1.15
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.15	0.88	3.01
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	16.13	12.98	26.06
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	34.4 %	27.2 %	2.1 %
	13 純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	55.8	59.8	2.1
	14 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	64.2	62.6	97.9
	15 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	49.8	39.9	89.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 15.7	% 12.6	% 11.1
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.9	1.1	1.3
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	34.7	40.4	137.1

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特長性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表 (水道事業)

区 分	収 入											
	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	割 算 合 額 %									
科 目												
水 道 事 業 収 益	13,961,183,000	100.0	14,361,765,440	100.0	14,101,558,000	100.0	14,102,848,425	100.0	102.9	100.0	100.0	1.0
営 業 収 益	13,021,169,000	93.3	13,388,567,022	93.2	12,336,193,000	87.5	12,377,261,566	87.8	102.8	100.3	100.3	5.6
営 業 外 収 益	933,349,000	6.7	941,704,703	6.6	951,626,000	6.7	921,433,949	6.5	100.9	96.8	96.8	1.9
特 別 利 益	6,665,000	0.0	21,928,715	0.2	4,939,000	0.0	9,039,515	0.1	329.0	183.0	183.0	34.9
特 別 利 益 (災 害)	0	-	9,565,000	0.1	808,800,000	5.7	795,113,395	5.6	-	98.3	98.3	皆減
合 計	13,961,183,000	100.0	14,361,765,440	100.0	14,101,558,000	100.0	14,102,848,425	100.0	102.9	100.0	100.0	1.0

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入											
	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 予 算 割 合		に 決 算 額 対 する 予 算 割 合	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	%	%	%	%
資 本 的 収 入	4,010,199,000	40.0	2,296,098,814	27.6	3,064,376,000	35.1	2,524,565,071	32.4	82.4	82.4	30.9	9.0
企 業 債	2,374,700,000	23.7	1,435,300,000	17.3	2,245,100,000	25.7	1,842,700,000	23.7	82.1	82.1	5.8	22.1
補 助 金	1,004,820,000	10.0	175,244,000	2.1	229,953,000	2.6	78,057,000	1.0	33.9	33.9	337.0	124.5
負 担 金	101,649,000	1.0	120,711,163	1.5	115,207,000	1.3	109,649,342	1.4	95.2	95.2	11.8	10.1
加 入 金	440,000,000	4.4	474,625,440	5.7	474,116,000	5.4	489,134,160	6.3	103.2	103.2	7.2	3.0
固 定 資 産 売 却 代 金	89,030,000	0.9	90,218,211	1.1	-	-	5,024,569	0.1	-	-	皆 増	-
財 源 補 乙 人 額	6,014,331,000	60.0	6,021,497,643	72.4	5,678,467,000	64.9	5,256,502,917	67.6	92.6	92.6	5.9	14.6
当 年 度 分 消 費 税 及 地 方 消 費 税 資 本 的 収 入 調 整 額	499,377,000	5.0	412,119,937	5.0	406,090,000	4.6	365,240,016	4.7	89.9	89.9	23.0	12.8
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,789,666,000	37.8	3,884,090,395	46.7	5,272,377,000	60.3	4,891,262,901	62.9	92.8	92.8	28.1	20.6
減 債 積 立 金	1,725,288,000	17.2	1,725,287,311	20.7	-	-	-	-	-	-	皆 増	皆 増
台 計	10,024,530,000	100.0	8,317,596,457	100.0	8,742,843,000	100.0	7,781,067,988	100.0	83.0	89.0	14.7	6.9

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較	
	金額	対費用合計に する割合に	内容比率	金額	対費用合計に する割合に	内容比率	金額	増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%
営業費用	10,091,698,889	93.6	100.0	9,204,036,377	78.5	100.0	887,662,512	9.6
原水費	1,193,138,556	11.1	11.8	1,072,200,573	9.1	11.6	120,937,983	11.3
配水費	1,685,138,142	15.6	16.7	1,300,963,860	11.1	14.1	384,174,282	29.5
給水費	596,964,105	5.5	5.9	592,680,064	5.1	6.4	4,284,041	0.7
受託工事費	147,760,943	1.4	1.5	83,015,623	0.7	0.9	64,745,320	78.0
業務費	813,054,352	7.5	8.1	847,731,475	7.2	9.2	34,677,123	4.1
総係費	994,080,305	9.2	9.9	714,917,388	6.1	7.8	279,162,917	39.0
減価償却費	4,515,811,411	41.9	44.7	4,445,028,480	37.9	48.3	70,782,931	1.6
資産減耗費	145,751,075	1.4	1.4	147,498,914	1.3	1.6	1,747,839	1.2
営業外費用	591,118,451	5.5	100.0	675,923,548	5.8	100.0	84,805,097	12.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	581,858,825	5.4	98.4	614,221,780	5.2	90.9	32,362,955	5.3
雑支出	9,259,626	0.1	1.6	61,701,768	0.5	9.1	52,442,142	85.0
特別損失	94,335,078	0.9	100.0	27,352,309	0.2	100.0	66,982,769	244.9
固定資産売却損	35,486,451	0.3	37.6	18,544	0.0	0.1	35,467,907	-
過年度損益 修正損	58,848,627	0.5	62.4	14,303,237	0.1	52.3	44,545,390	311.4
その他特別損失	-	-	-	13,030,528	0.1	47.6	13,030,528	皆減
特別損失（災害）	4,702,416	0.0	100.0	1,819,733,911	15.5	100.0	1,815,031,495	99.7
原水費	4,702,416	0.0	100.0	152,302,041	1.3	8.4	147,599,625	96.9
配水費	-	-	-	701,507,065	6.0	38.5	701,507,065	皆減
給水費	-	-	-	450,426,063	3.8	24.8	450,426,063	皆減
受託工事費	-	-	-	1,593,104	0.0	0.1	1,593,104	皆減
業務費	-	-	-	60,589,288	0.5	3.3	60,589,288	皆減
総係費	-	-	-	448,873,522	3.8	24.7	448,873,522	皆減
過年度損益 修正損	-	-	-	4,442,828	0.0	0.2	4,442,828	皆減
費用合計	10,781,854,834	100.0		11,727,046,145	100.0		945,191,311	8.1
当年度純利益	2,606,515,482			1,463,582,874			1,142,932,608	
合計	13,388,370,316			13,190,629,019			197,741,297	1.5

計 算 書

(水道事業)

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28 年度			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	12,416,476,462	92.7	100.0	11,468,983,573	86.9	100.0	947,492,889	8.3
給 水 収 益	11,806,287,833	88.2	95.1	10,943,895,512	83.0	95.4	862,392,321	7.9
負 担 金	416,519,168	3.1	3.4	419,813,997	3.2	3.7	3,294,829	0.8
受 託 工 事 収 益	139,537,861	1.0	1.1	61,930,564	0.5	0.5	77,607,297	125.3
そ の 他 営 業 収 益	54,131,600	0.4	0.4	43,343,500	0.3	0.4	10,788,100	24.9
営 業 外 収 益	940,824,708	7.0	100.0	919,669,911	7.0	100.0	21,154,797	2.3
受 取 利 息	6,303,016	0.0	0.7	7,424,952	0.1	0.8	1,121,936	15.1
他 会 計 補 助 金	52,482,000	0.4	5.6	52,305,000	0.4	5.7	177,000	0.3
補 償 金	6,369,219	0.0	0.7	-	-	-	6,369,219	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	845,833,794	6.3	89.9	828,571,931	6.3	90.1	17,261,863	2.1
雑 収 益	29,836,679	0.2	3.2	31,368,028	0.2	3.4	1,531,349	4.9
特 別 利 益	21,504,146	0.2	100.0	8,768,984	0.1	100.0	12,735,162	145.2
固 定 資 産 売 却 益	176,257	0.0	0.8	3,696,103	0.0	42.1	3,519,846	95.2
過 年 度 損 益 修 正	10,160,513	0.1	47.2	5,072,881	0.0	57.9	5,087,632	100.3
そ の 他 特 別 利 益	11,167,376	0.1	51.9	-	-	-	11,167,376	皆増
特 別 利 益 (災 害)	9,565,000	0.1	100.0	793,206,551	6.0	100.0	783,641,551	98.8
負 担 金	-	-	-	23,835,551	0.2	3.0	23,835,551	皆減
国 (県) 補 助 金	9,565,000	0.1	100.0	492,090,000	3.7	62.0	482,525,000	98.1
他 会 計 補 助 金	-	-	-	273,946,000	2.1	34.5	273,946,000	皆減
雑 収 益	-	-	-	3,335,000	0.0	0.4	3,335,000	皆減
収 益 合 計	13,388,370,316	100.0		13,190,629,019	100.0		197,741,297	1.5
合 計	13,388,370,316			13,190,629,019			197,741,297	1.5

業 務 実

項 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度
行 政 区 域 内 人 口	732,217 人	731,754 人
計 画 給 水 人 口	703,000 人	703,000 人
現 在 給 水 人 口	698,955 人	695,824 人
普 及 率	95.46 %	95.09 %
配 水 量	80,787,343 m ³	82,269,843 m ³
有 収 水 量	71,278,764 m ³	66,743,778 m ³
有 収 率	88.23 %	81.13 %
導 送 配 水 管 延 長	3,482 km	3,458 km
職 員 数	217 人	221 人
1立方メートル当り費用	151.26 円	175.70 円
1立方メートル当り収益	187.83 円	197.63 円
1立方メートル当り給水収益	165.64 円	163.97 円

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とする。

績 表

(水道事業)

増減率	すう勢比率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
0.1 %	99.8 %	99.7 %	年度末推計人口
0.0	100.0	100.0	
0.4	100.9	100.5	年度末給水人口
/	101.1	100.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
1.8	100.4	102.3	
6.8	100.1	93.8	
/	99.7	91.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
0.7	102.0	101.3	導水管、送水管、配水管の延長
1.8	89.7	91.3	
13.9	106.1	123.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
5.0	101.1	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1.0	100.2	99.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	111,506,037,418	88.5	110,157,449,921	89.0	1,348,587,497	1.2
有 形 固 定 資 産	111,446,325,898	88.5	110,097,589,641	89.0	1,348,736,257	1.2
土 地	3,238,671,872	2.6	3,341,185,738	2.7	102,513,866	3.1
建 物	5,743,191,102	4.6	5,982,703,513	4.8	239,512,411	4.0
構 築 物	92,962,144,614	73.8	90,658,665,659	73.3	2,303,478,955	2.5
機 械 及 び 装 置	7,977,735,345	6.3	7,834,553,196	6.3	143,182,149	1.8
車 両 運 搬 具	17,092,933	0.0	7,512,951	0.0	9,579,982	127.5
工 具 器 具 及 び 備 品	200,754,813	0.2	224,682,647	0.2	23,927,834	10.6
リ ー ス 資 産	407,213,440	0.3	485,067,280	0.4	77,853,840	16.1
建 設 仮 勘 定	899,521,779	0.7	1,563,218,657	1.3	663,696,878	42.5
無 形 固 定 資 産	9,711,520	0.0	9,860,280	0.0	148,760	1.5
施 設 利 用 権	872,520	0.0	1,021,280	0.0	148,760	14.6
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	14,447,861,845	11.5	13,583,276,399	11.0	864,585,446	6.4
現 金 ・ 預 金	11,389,587,619	9.0	10,918,999,203	8.8	470,588,416	4.3
未 収 金	1,894,167,521	1.5	1,829,476,163	1.5	64,691,358	3.5
貯 蔵 品	187,706,312	0.1	148,924,520	0.1	38,781,792	26.0
前 払 金	976,400,393	0.8	685,876,513	0.6	290,523,880	42.4
資 産 合 計	125,953,899,263	100.0	123,740,726,320	100.0	2,213,172,943	1.8

対 照 表

(水道事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	34,307,745,575	27.2	34,813,097,899	28.1	505,352,324	1.5
企 業 債	31,937,871,276	25.4	32,297,804,686	26.1	359,933,410	1.1
リ - ス 債 務	355,708,368	0.3	439,790,544	0.4	84,082,176	19.1
引 当 金	2,014,165,931	1.6	2,075,502,669	1.7	61,336,738	3.0
退職給付引当金	2,014,165,931	1.6	2,075,502,669	1.7	61,336,738	3.0
流 動 負 債	3,781,316,690	3.0	3,629,438,738	2.9	151,877,952	4.2
企 業 債	1,795,233,410	1.4	1,725,287,311	1.4	69,946,099	4.1
リ - ス 債 務	84,082,176	0.1	84,082,140	0.1	36	0.0
未 払 金	1,665,877,656	1.3	1,591,897,591	1.3	73,980,065	4.6
前 受 金	16,871,989	0.0	19,389,180	0.0	2,517,191	13.0
引 当 金	146,935,000	0.1	145,113,000	0.1	1,822,000	1.3
賞与引当金	146,935,000	0.1	145,113,000	0.1	1,822,000	1.3
その他流動負債	72,316,459	0.1	63,669,516	0.1	8,646,943	13.6
繰 延 収 益	21,023,786,393	16.7	21,063,654,560	17.0	39,868,167	0.2
長期前受金	21,023,786,393	16.7	21,063,654,560	17.0	39,868,167	0.2
資 本 金	61,098,649,242	48.5	60,270,077,311	48.7	828,571,931	1.4
剰 余 金	5,742,401,363	4.6	3,964,457,812	3.2	1,777,943,551	44.8
資本剰余金	244,394,474	0.2	244,394,474	0.2	0	0.0
受贈財産 評価額	53,201,675	0.0	53,201,675	0.0	0	0.0
補助金	189,828,159	0.2	189,828,159	0.2	0	0.0
負担金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利益剰余金	5,498,006,889	4.4	3,720,063,338	3.0	1,777,943,551	47.8
減債積立金	1,166,204,096	0.9	0	-	1,166,204,096	皆増
当年度未処分 利益剰余金	4,331,802,793	3.4	3,720,063,338	3.0	611,739,455	16.4
負債・資本合計	125,953,899,263	100.0	123,740,726,320	100.0	2,213,172,943	1.8

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			29年度	28年度	27年度
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	13.0 %	12.3 %	12.5 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.4	91.9	92.1
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	382.1	374.3	358.6
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.2	300.8	286.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	57.0	59.8	61.8
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	51.3	54.2	55.7
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.7	5.7	6.1
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10 回	0.09 回	0.10 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.10	0.11
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.88	0.84	0.91
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.47	0.42	0.38
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.1 %	1.2 %	2.5 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	19.5	11.1	23.2
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.2	112.5	130.3
	15 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.0	124.6	129.4
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0 %	4.1 %	4.0 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.7	1.8	1.9
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	24.2	29.8	24.4

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(水道事業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出											
	2 9 年 度				2 8 年 度				増 減 率			
	平 成		平 成		平 成		平 成		平 成		平 成	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	に 対 する 割 合 額	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
下水道事業費用	19,435,399,000	19,407,873,283	100.0	100.0	19,831,346,320	19,608,257,648	100.0	100.0	98.9	98.9	2.0	1.0
営業費用	16,567,234,000	16,551,384,953	85.2	85.3	15,843,851,320	15,660,937,595	79.9	79.9	98.8	98.8	4.6	5.7
営業外費用	2,791,776,000	2,789,494,524	14.4	14.4	3,035,812,000	3,035,021,266	15.3	15.5	100.0	100.0	8.0	8.1
特別損失	71,389,000	66,993,806	0.4	0.3	45,257,000	43,998,505	0.2	0.2	93.8	97.2	57.7	52.3
予備費	5,000,000	0	0.0	-	5,000,000	0	0.0	-	-	-	0.0	-
特別損失(災害)	-	-	-	-	901,426,000	868,300,282	4.5	4.4	-	96.3	皆減	皆減
合計	19,435,399,000	19,407,873,283	100.0	100.0	19,831,346,320	19,608,257,648	100.0	100.0	99.9	98.9	2.0	1.0

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

資本的収入

区 分 科目	収 入											
	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 額 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 額 %	%	%						
資 本 的 収 入	25,810,252,000	80.2	12,436,714,641	65.7	23,359,870,000	79.3	9,490,728,057	56.8	40.6	40.6	10.5	31.0
企 業 債 合 計	13,255,600,000	41.2	6,479,600,000	34.2	11,509,500,000	39.1	4,139,200,000	24.8	36.0	36.0	15.2	56.5
企 業 債	12,764,700,000	39.6	6,217,900,000	32.8	11,001,300,000	37.3	4,012,800,000	24.0	36.5	36.5	16.0	55.0
企 業 債 (雨 水)	490,900,000	1.5	261,700,000	1.4	508,200,000	1.7	126,400,000	0.8	24.9	24.9	3.4	107.0
補 助 金 合 計	12,370,303,000	38.4	5,779,224,000	30.5	11,192,300,000	38.0	4,701,810,000	28.1	42.0	42.0	10.5	22.9
補 助 金	11,987,498,000	37.2	5,598,851,000	29.6	10,853,024,000	36.8	4,552,532,000	27.2	41.9	41.9	10.5	23.0
補 助 金 (雨 水)	382,805,000	1.2	180,373,000	1.0	339,276,000	1.2	149,278,000	0.9	44.0	44.0	12.8	20.8
負 担 金	184,349,000	0.6	177,537,961	0.9	658,070,000	2.2	649,718,057	3.9	98.7	98.7	72.0	72.7
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	352,680	0.0	-	-	-	-	-	-	-	皆 増
財 源 補 乙 入 額	6,387,696,000	19.8	6,498,492,003	34.3	6,112,506,000	20.7	7,216,491,750	43.2	118.1	118.1	4.5	9.9
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 入 調 整 額	293,744,000	0.9	299,535,065	1.6	778,425,000	2.6	175,298,543	1.0	22.5	22.5	62.3	70.9
過 年 度 分 損 益 助 定 留 保 資 金	4,796,437,000	14.9	4,772,253,474	25.2	5,334,081,000	18.1	5,819,414,437	34.8	109.1	109.1	10.1	18.0
当 年 度 分 損 益 助 定 留 保 資 金	1,297,515,000	4.0	1,426,703,464	7.5	0	0.0	1,221,778,770	7.3	-	-	皆 増	16.8
合 計	32,197,948,000	100.0	18,935,206,644	100.0	29,472,376,000	100.0	16,707,219,807	100.0	58.7	58.7	9.2	13.3

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区分 科目	支 出						増 減 率			
	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			予 算 %	決 算 %		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率				
	金 額 円	金 額 円	%	金 額 円	金 額 円	%	に 決 算 額 対 する 割 合	に 決 算 額 対 する 割 合		
資 本 的 支 出	32,369,654,806	18,935,206,644	100.0	31,274,674,047	16,707,219,807	100.0	58.5	53.4	3.5	13.3
建 設 改 良 費 合 計	23,107,833,806	9,683,386,515	71.4	21,865,447,047	7,310,177,460	69.9	41.9	33.4	5.7	32.5
建 設 改 良 費	22,155,523,980	9,321,726,853	68.4	20,913,019,047	6,855,636,766	66.9	42.1	32.8	5.9	36.0
建 設 改 良 費 (雨 水)	952,309,826	361,659,662	2.9	952,428,000	454,540,694	3.0	38.0	47.7	0.0	20.4
企 業 債 償 還 金	9,251,821,000	9,251,820,129	28.6	9,399,227,000	9,397,042,347	30.1	100.0	100.0	1.6	1.5
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0.0	-	-	0.0	-
合 計	32,369,654,806	18,935,206,644	100.0	31,274,674,047	16,707,219,807	100.0	58.5	53.4	3.5	13.3

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較	
	金額 円	費用 割合 に 対 する 割合 に % %	内容 比率 %	金額 円	費用 割合 に 対 する 割合 に % %	内容 比率 %	金額 円	増 減 率 %
営業費用	16,241,980,065	86.1	100.0	15,355,001,616	80.9	100.0	886,978,449	5.8
管渠費	899,142,970	4.8	5.5	732,245,938	3.9	4.8	166,897,032	22.8
ポンプ場費	496,640,169	2.6	3.1	517,743,266	2.7	3.4	21,103,097	4.1
処理場費	2,258,574,259	12.0	13.9	2,235,036,896	11.8	14.6	23,537,363	1.1
水質規制費	72,643,072	0.4	0.4	80,443,097	0.4	0.5	7,800,025	9.7
普及指導費	144,290,310	0.8	0.9	164,688,299	0.9	1.1	20,397,989	12.4
水洗化促進費	180,186	0.0	0.0	344,888	0.0	0.0	164,702	47.8
維持管理負担金	511,315,898	2.7	3.1	572,900,544	3.0	3.7	61,584,646	10.7
業務費	396,817,409	2.1	2.4	407,765,983	2.1	2.7	10,948,574	2.7
総係費	484,634,908	2.6	3.0	541,225,007	2.9	3.5	56,590,099	10.5
減価償却費	10,058,409,045	53.3	61.9	10,001,090,739	52.7	65.1	57,318,306	0.6
資産減耗費	919,331,839	4.9	5.7	101,516,959	0.5	0.7	817,814,880	805.6
営業外費用	2,550,584,406	13.5	100.0	2,784,887,251	14.7	100.0	234,302,845	8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,512,950,437	13.3	98.5	2,735,525,036	14.4	98.2	222,574,599	8.1
雑支出	37,633,969	0.2	1.5	49,362,215	0.3	1.8	11,728,246	23.8
特別損失	63,135,582	0.3	100.0	41,244,127	0.2	100.0	21,891,455	53.1
過年度損益 修正	54,276,222	0.3	86.0	37,582,837	0.2	91.1	16,693,385	44.4
その他特別損失	8,859,360	0.0	14.0	3,661,290	0.0	8.9	5,198,070	142.0
特別損失(災害)	-	-	-	808,388,943	4.3	100.0	808,388,943	皆減
管渠費	-	-	-	592,904,419	3.1	73.3	592,904,419	皆減
ポンプ場費	-	-	-	3,276,758	0.0	0.4	3,276,758	皆減
処理場費	-	-	-	159,184,411	0.8	19.7	159,184,411	皆減
水質規制費	-	-	-	1,620,368	0.0	0.2	1,620,368	皆減
普及指導費	-	-	-	3,272,731	0.0	0.4	3,272,731	皆減
業務費	-	-	-	31,903,973	0.2	3.9	31,903,973	皆減
総係費	-	-	-	12,322,979	0.1	1.5	12,322,979	皆減
過年度損益 修正	-	-	-	3,903,304	0.0	0.5	3,903,304	皆減
費用合計	18,855,700,053	100.0		18,989,521,937	100.0		133,821,884	0.7
当年度純利益	2,016,182,887			928,332,365			1,087,850,522	
合計	20,871,882,940			19,917,854,302			954,028,638	4.8

業 務 実

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度
行政区域内人口	732,217 人	731,754 人
処理区域内人口	655,441 人	651,795 人
普及率	89.51 %	89.07 %
普及戸数	265,928 戸	262,341 戸
水洗化戸数	258,523 戸	254,871 戸
水洗化率	97.22 %	97.15 %
年間処理水量	91,894,272 m ³	93,240,343 m ³
年間有収水量	72,626,117 m ³	68,058,351 m ³
有収率	79.03 %	72.99 %
職員数	173 人	177 人
1立方メートル当り 使用料単価	145.89 円	145.38 円
1立方メートル当り 汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	161.70 円	166.89 円
1立方メートル当り 汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除後)	150.00 円	122.61 円

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とする。

績 表

(下水道事業)

増減率	すう勢比率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
0.1 %	99.8 %	99.7 %	年度末推計人口
0.6	100.8	100.2	
	101.0	100.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
1.4	101.2	99.8	
1.4	101.3	99.9	
	100.2	100.1	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{普及戸数}} \times 100$
1.4	102.8	104.3	
6.7	102.6	96.1	下水道使用料徴収の対象水量
	99.8	92.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
2.3	96.6	98.9	
0.4	97.8	97.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
3.1	97.7	100.9	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
22.3	123.2	100.7	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	271,880,646,367	95.0	272,723,594,962	95.9	842,948,595	0.3
有 形 固 定 資 産	268,285,108,781	93.8	268,951,186,764	94.6	666,077,983	0.2
土 地	9,450,533,266	3.3	7,819,023,129	2.8	1,631,510,137	20.9
建 物	6,524,057,749	2.3	6,806,539,232	2.4	282,481,483	4.2
構 築 物	222,131,352,372	77.6	222,246,726,021	78.2	115,373,649	0.1
機 械 及 び 装 置	28,616,269,511	10.0	29,922,927,104	10.5	1,306,657,593	4.4
車 両 運 搬 具	17,639,811	0.0	11,513,217	0.0	6,126,594	53.2
工 具 器 具 及 び 備 品	39,004,037	0.0	35,511,266	0.0	3,492,771	9.8
リ ー ス 資 産	42,528,000	0.0	0	-	42,528,000	皆増
建 設 仮 勘 定	1,463,724,035	0.5	2,108,946,795	0.7	645,222,760	30.6
無 形 固 定 資 産	3,542,143,496	1.2	3,718,987,708	1.3	176,844,212	4.8
施 設 利 用 権	3,542,143,496	1.2	3,718,987,708	1.3	176,844,212	4.8
投 資 そ の 他 の 資 産	53,394,090	0.0	53,420,490	0.0	26,400	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,394,090	0.0	3,420,490	0.0	26,400	0.8
流 動 資 産	14,207,963,260	5.0	11,535,742,403	4.1	2,672,220,857	23.2
現 金 預 金	8,888,492,303	3.1	6,959,785,426	2.4	1,928,706,877	27.7
未 収 金	2,209,493,939	0.8	2,321,971,938	0.8	112,477,999	4.8
貯 蔵 品	13,971,698	0.0	19,791,319	0.0	5,819,621	29.4
前 払 金	3,096,005,320	1.1	2,234,193,720	0.8	861,811,600	38.6
資 産 合 計	286,088,609,627	100.0	284,259,337,365	100.0	1,829,272,262	0.6

対 照 表

(下 水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	128,623,002,605	45.0	131,432,880,570	46.2	2,809,877,965	2.1
企 業 債	126,945,574,829	44.4	129,675,883,656	45.6	2,730,308,827	2.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	122,314,004,494	42.8	125,301,066,383	44.1	2,987,061,889	2.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債(雨水)	4,520,815,141	1.6	4,263,799,909	1.5	257,015,232	6.0
その他の企業債	110,755,194	0.0	111,017,364	0.0	262,170	0.2
リ - ス 債 務	34,447,680	0.0	0	-	34,447,680	皆増
引 当 金	1,642,980,096	0.6	1,756,996,914	0.6	114,016,818	6.5
退職給付引当金	1,642,980,096	0.6	1,756,996,914	0.6	114,016,818	6.5
流 動 負 債	13,201,385,663	4.6	11,658,312,143	4.1	1,543,073,520	13.2
企 業 債	9,209,908,826	3.2	9,251,820,128	3.3	41,911,302	0.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	9,176,661,888	3.2	9,230,948,827	3.2	54,286,939	0.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債(雨水)	33,084,768	0.0	20,709,779	0.0	12,374,989	59.8
その他の企業債	162,170	0.0	161,522	0.0	648	0.4
リ - ス 債 務	11,482,560	0.0	0	-	11,482,560	皆増
未 払 金	3,765,018,716	1.3	2,216,057,541	0.8	1,548,961,175	69.9
引 当 金	114,915,000	0.0	114,170,000	0.0	745,000	0.7
賞与等引当金	114,915,000	0.0	114,170,000	0.0	745,000	0.7
その他流動負債	100,060,561	0.0	76,264,474	0.0	23,796,087	31.2
繰 延 収 益	115,817,951,219	40.5	115,430,820,960	40.6	387,130,259	0.3
長期前受金	115,817,951,219	40.5	115,430,820,960	40.6	387,130,259	0.3
資 本 金	18,569,604,535	6.5	17,641,272,170	6.2	928,332,365	5.3
剰 余 金	9,876,665,605	3.5	8,096,051,522	2.8	1,780,614,083	22.0
資本剰余金	5,260,482,718	1.8	4,567,719,157	1.6	692,763,561	15.2
受贈財産評価額	361,462,737	0.1	361,254,176	0.1	208,561	0.1
補 助 金	4,174,381,428	1.5	3,998,216,428	1.4	176,165,000	4.4
補助金(雨水)	724,638,553	0.3	208,248,553	0.1	516,390,000	248.0
利益剰余金	4,616,182,887	1.6	3,528,332,365	1.2	1,087,850,522	30.8
当年度末処分利益 剰 余 金	4,616,182,887	1.6	3,528,332,365	1.2	1,087,850,522	30.8
負債・資本合計	286,088,609,627	100.0	284,259,337,365	100.0	1,829,272,262	0.6

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			29年度	28年度	27年度
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	5.2 %	4.2 %	4.9 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.9	97.4	97.0
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.6	98.9	106.8
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.3	59.7	77.9
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	498.6	556.0	601.1
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	452.2	510.7	550.3
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	46.4	45.3	50.8
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.90	0.87	0.88
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.48	0.35	2.43
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7 %	0.3 %	0.8 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.7	4.7	11.0
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	104.9	112.4
	15 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	71.5	70.9	75.3
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.7 %	3.7 %	3.6 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.8	1.9	2.0
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	76.6	86.0	77.9

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特異性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表

(工業用水道事業)

収益的収入 科目	収入													
	29年度						28年度						増減率	
	平成			年度			平成			年度			予 算 %	決 算 %
	予 算 額		金 額 円	決 算 額		構 成 比 率 %	予 算 額		金 額 円	決 算 額		構 成 比 率 %		
金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円		構 成 比 率 %	金 額 円		構 成 比 率 %	金 額 円		構 成 比 率 %	金 額 円		構 成 比 率 %	金 額 円
工業用水道事業収益	6,151,000	100.0	6,448,489	100.0	104.8	13,221,000	100.0	9,711,612	100.0	73.5	53.5	33.6		
営 業 収 益	3,500,000	56.9	3,653,052	56.6	104.4	3,212,000	24.3	3,481,597	35.8	108.4	9.0	4.9		
営 業 外 収 益	2,651,000	43.1	2,795,437	43.4	105.4	3,135,000	23.7	2,080,015	21.4	66.3	15.4	34.4		
特別利益(災害)	-	-	-	-	-	6,874,000	52.0	4,150,000	42.7	60.4	皆減	皆減		
合 計	6,151,000	100.0	6,448,489	100.0	104.8	13,221,000	100.0	9,711,612	100.0	73.5	53.5	33.6		

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区分 科目	支 出											
	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 す る 割 合 額 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 す る 割 合 額 %	%	%
工業用水道事業費用	6,151,000	100.0	5,055,180	100.0	13,421,000	100.0	9,667,748	100.0	72.0	72.0	54.2	47.7
営業費用	5,660,000	92.0	4,865,181	96.2	5,934,000	44.2	4,165,383	43.1	70.2	70.2	4.6	16.8
営業外費用	191,000	3.1	189,999	3.8	113,000	0.8	0	-	-	-	69.0	皆増
予備費	300,000	4.9	0	-	300,000	2.2	0	-	-	-	0.0	-
特別損失（災害）	-	-	-	-	7,074,000	52.7	5,502,365	56.9	77.8	77.8	皆減	皆減
合 計	6,151,000	100.0	5,055,180	100.0	13,421,000	100.0	9,667,748	100.0	82.2	82.2	54.2	47.7

予 算 決 算 対 照 表

(工業用水道事業)

資本的収入

区分 科目	収入											
	平成 29 年度				平成 28 年度				増減率			
	予 算 額	決 算 額	対 算 額 の 予 算 割 合	構 成 比 率	予 算 額	決 算 額	対 算 額 の 予 算 割 合	構 成 比 率	予 算	決 算	増 減 率	
金 額 円	金 額 円	%	%	金 額 円	金 額 円	%	%	金 額 円	金 額 円	%	%	
資 本 的 収 入	6,500,000	22,166	0.3	-	6,500,000	900,000	13.8	-	900,000	0.0	97.5	
企 業 債	1,300,000	0	0.0	-	1,300,000	900,000	69.2	-	900,000	0.0	皆減	
補 助 金	5,200,000	22,166	0.4	-	5,200,000	0	-	-	0	0.0	皆増	
翌年度繰越額に係る財 源充当額	-	22,166	-	-	-	900,000	-	-	900,000	-	-	
財 源 補 填 額	650,000	129,600	19.9	100.0	1,260,000	561,870	44.6	100.0	561,870	48.4	76.9	
当年度消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	11,000	7,958	72.3	6.1	536,000	41,620	7.8	7.4	41,620	97.9	80.9	
過年度分損益勘定留 保 資 金	639,000	121,642	19.0	93.9	724,000	520,250	71.9	92.6	520,250	11.7	76.6	
合 計	7,150,000	129,600	1.8	100.0	7,760,000	561,870	7.2	100.0	561,870	7.9	76.9	

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区分 科目	支 出												
	29年度					28年度					増減率		
	平成		決算額			平成		決算額			に 対 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	予 算 %	決 算 %
	予 算 額	構 成 比 率	金 額	円	%	予 算 額	構 成 比 率	金 額	円	%			
資本的支出	7,150,000	100.0	129,600	129,600	100.0	1.8	7,760,000	100.0	561,870	561,870	7.2	7.9	76.9
建設改良費	6,650,000	93.0	129,600	129,600	100.0	1.9	7,260,000	93.6	561,870	561,870	7.7	8.4	76.9
予備費	500,000	7.0	0	0	-	-	500,000	6.4	0	0	-	0.0	-
合計	7,150,000	100.0	129,600	129,600	100.0	1.8	7,760,000	100.0	561,870	561,870	7.2	7.9	76.9

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較	
	金額 円	費用 対する 割合に %	内容 比率 %	金額 円	費用 対する 割合に %	内容 比率 %	金額 円	増減 率 %
営業費用	4,735,045	98.8	100.0	4,076,423	43.4	100.0	658,622	16.2
原水費	1,288,205	26.9	27.2	1,095,622	11.7	26.9	192,583	17.6
配水費	45,751	1.0	1.0	0	-	-	45,751	皆増
給水費	92,426	1.9	2.0	0	-	-	92,426	皆増
総係費	1,106,318	23.1	23.4	825,374	8.8	20.2	280,944	34.0
減価償却費	2,202,345	46.0	46.5	2,155,427	23.0	52.9	46,918	2.2
営業外費用	57,716	1.2	100.0	218,334	2.3	100.0	160,618	73.6
支払利息及び企業債取扱諸費	99	0.0	0.2	0	-	-	99	皆増
雑支出	57,617	1.2	99.8	218,334	2.3	100.0	160,717	73.6
特別損失（災害）	0	-	-	5,094,783	54.3	100.0	5,094,783	皆減
原水費	0	-	-	5,094,783	54.3	100.0	5,094,783	皆減
費用合計	4,792,761	100.0		9,389,540	100.0		4,596,779	49.0
当年度純利益	1,385,351			2,244			1,383,107	
合計	6,178,112			9,391,784			3,213,672	34.2

計 算 書

(工業用水道事業)

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28 年度			比 較	
	金 額 円	対収 益 合 計 に 対 する 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 益 合 計 に 対 する 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	3,382,460	54.7	100.0	3,224,150	34.3	100.0	158,310	4.9
給 水 収 益	3,382,460	54.7	100.0	3,218,150	34.3	99.8	164,310	5.1
その他営業収益	0	-	-	6,000	0.1	0.2	6,000	皆減
営 業 外 収 益	2,795,652	45.3	100.0	2,017,634	21.5	100.0	778,018	38.6
国（県）補助金	777,834	12.6	100.0	0	-	100.0	777,834	皆増
長期前受金戻入	2,017,603	32.7	100.0	2,017,603	21.5	100.0	0	0.0
雑 収 益	215	0.0	0.0	31	0.0	0.0	184	593.5
特別利益（災害）	0	-	-	4,150,000	44.2	100.0	4,150,000	皆減
他会計補助金		-	-	4,150,000	44.2	100.0	4,150,000	皆減
収 益 合 計	6,178,112	100.0		9,391,784	100.0		3,213,672	34.2
合 計	6,178,112			9,391,784			3,213,672	34.2

業 務 実

項 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度
給 水 事 業 所 数	12 社	12 社
配 水 量	42,563 m ³	40,850 m ³
有 収 水 量	61,980 m ³	58,204 m ³
有 収 率	145.6 %	142.5 %
管 路 延 長	1,933 m	1,933 m
1立方メートル当り費用	77.3 円	161.3 円
1立方メートル当り収益	99.7 円	161.4 円
1立方メートル当り給水収益	54.6 円	55.3 円

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とする。

績 表

(工業用水道事業)

増減率	すう勢比率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
0.0 %	133.3 %	133.3 %	年度末給水事業所数
4.2	112.9	108.3	
6.5	120.6	113.2	
/	106.8	104.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
0.0	100.0	100.0	
52.1	40.1	83.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
38.2	51.3	83.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1.3	97.2	98.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	51,573,646	74.0	53,655,991	76.3	2,082,345	3.9
有 形 固 定 資 産	51,573,646	74.0	53,655,991	76.3	2,082,345	3.9
土 地	1,498,985	2.2	1,498,985	2.1	0	0.0
建 物	23,284	0.0	23,284	0.0	0	0.0
構 築 物	47,944,093	68.8	50,029,557	71.1	2,085,464	4.2
機 械 及 び 装 置	2,107,284	3.0	2,104,165	3.0	3,119	0.1
流 動 資 産	18,141,347	26.0	16,697,910	23.7	1,443,437	8.6
現 金 預 金	16,840,358	24.2	12,180,917	17.3	4,659,441	38.3
未 収 金	281,469	0.4	4,516,993	6.4	4,235,524	93.8
前 払 金	1,019,520	1.5	0	-	1,019,520	皆増
資 産 合 計	69,714,993	100.0	70,353,901	100.0	638,908	0.9

対 照 表

(工業用水道事業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
企 業 債	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
流 動 負 債	530,100	0.8	557,280	0.8	27,180	4.9
未 払 金	189,900	0.3	557,280	0.8	367,380	65.9
そ の 他 流 動 負 債	340,200	0.5	0	-	340,200	皆増
繰 延 収 益	45,854,330	65.8	47,851,409	68.0	1,997,079	4.2
長 期 前 受 金	45,854,330	65.8	47,851,409	68.0	1,997,079	4.2
資 本 金	16,295,609	23.4	16,293,365	23.2	2,244	0.0
剰 余 金	6,034,954	8.7	4,651,847	6.6	1,383,107	29.7
資 本 剰 余 金	4,270,798	6.1	4,270,798	6.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	6.1	4,270,798	6.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,764,156	2.5	381,049	0.5	1,383,107	363.0
減 債 積 立 金	365,856	0.5	0	-	365,856	皆増
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,385,351	2.0	368,100	0.5	1,017,251	276.4
負 債 ・ 資 本 合 計	69,714,993	100.0	70,353,901	100.0	638,908	0.9

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			29年度	28年度	27年度
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	35.2 %	31.1 %	28.3 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.5	76.9	78.1
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,422.2	2,996.3	14,484.4
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,176.8	2,185.8	14,239.7
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.9	7.4	0.5
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.5	4.8	-
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.4	2.7	0.5
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.05 回	0.05 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.06	0.06	0.05
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.19	0.20	0.18
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$	-	-	-
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.0 %	0.0 %	0.6 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	22.4	0.0	8.1
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.9	100.0	108.8
	15 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	71.4	79.1	58.0
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.2 %	4.0 %	4.6 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.0	-	-
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	-	-	-

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表
(交 通 事 業)

区 分 科 目	人 入 収																
	平 成 2 9 年 度					平 成 2 8 年 度											
	予 算 額		決 算 額			予 算 額		決 算 額									
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 %							
軌 道 事 業 収 益	2,389,579,000	100.0	2,425,250,482	100.0	101.5	2,327,391,000	100.0	2,343,913,404	100.0	100.7	2,327,391,000	100.0	2,343,913,404	100.0	100.7	2.7	3.5
営 業 収 益	1,825,111,000	76.4	1,841,080,519	75.9	100.9	1,746,309,000	75.0	1,767,461,646	75.4	101.2	1,746,309,000	75.0	1,767,461,646	75.4	101.2	4.5	4.2
営 業 外 収 益	538,361,000	22.5	539,950,036	22.3	100.3	554,337,000	23.8	551,455,933	23.5	99.5	554,337,000	23.8	551,455,933	23.5	99.5	2.9	2.1
特 別 利 益	26,107,000	1.1	44,219,927	1.8	169.4	26,745,000	1.1	24,995,775	1.1	93.5	26,745,000	1.1	24,995,775	1.1	93.5	2.4	76.9
合 計	2,389,579,000	100.0	2,425,250,482	100.0	101.5	2,327,391,000	100.0	2,343,913,404	100.0	101.5	2,327,391,000	100.0	2,343,913,404	100.0	100.7	2.7	3.5

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科目	支 出				出							
	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 8 年 度		増 減 率					
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額					
	金 額 円	構 成 比 率 %										
軌道事業費用	2,232,722,000	100.0	2,155,524,725	100.0	2,233,324,000	100.0	2,110,188,280	100.0	94.5	0.0	2.1	
営業費用	2,063,005,000	92.4	1,983,814,219	92.0	2,069,614,000	92.7	1,955,511,465	92.7	94.5	0.3	1.4	
営業外費用	114,209,000	5.1	109,742,174	5.1	105,423,000	4.7	99,603,257	4.7	94.5	8.3	10.2	
特別損失	55,508,000	2.5	61,968,332	2.9	58,287,000	2.6	55,073,558	2.6	94.5	4.8	12.5	
合 計	2,232,722,000	100.0	2,155,524,725	100.0	2,233,324,000	100.0	2,110,188,280	100.0	94.5	0.0	2.1	

予 算 決 算 対 照 表

資本的収入

(交通事業)

区 分 科 目	入											
	収						入					
	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 8 年 度			増 減 率		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算	決 算	%
金 額 円	金 額 円	%	金 額 円	金 額 円	%	金 額 円	金 額 円	%	%	%	%	
軌道事業資本的収入	336,078,000	329,468,314	100.0	523,759,000	448,526,897	100.0	448,526,897	100.0	85.6	85.6	35.8	26.5
企 業 債	219,800,000	222,900,000	65.4	394,300,000	345,100,000	75.3	345,100,000	76.9	87.5	87.5	44.3	35.4
工 事 受 託 金	-	-	-	15,358,000	8,491,441	2.9	8,491,441	1.9	55.3	55.3	皆減	皆減
国 (県) 補 助 金	28,500,000	18,797,510	8.5	46,501,000	27,335,456	8.9	27,335,456	6.1	58.8	58.8	38.7	31.2
他 会 計 補 助 金	83,600,000	83,600,000	24.9	67,600,000	67,600,000	12.9	67,600,000	15.1	100.0	100.0	23.7	23.7
固 定 資 産 売 却 代 金	4,178,000	4,170,804	1.2	-	-	-	-	-	-	-	皆増	皆増
合 計	336,078,000	329,468,314	100.0	523,759,000	448,526,897	100.0	448,526,897	100.0	85.6	85.6	35.8	26.5

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科目	支 出				出			
	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 8 年 度		増 減 率	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算	決 算
	金 額 円	金 額 円	%	%				
軌道事業資本的支出	711,307,000	641,241,755	825,047,000	747,407,715	100.0	100.0	13.8	14.2
建設改良費	310,656,000	244,591,465	460,771,000	387,131,889	43.7	55.8	32.6	36.8
企業償還金	291,651,000	291,650,290	257,276,000	257,275,826	41.0	31.2	13.4	13.4
他会計長期借入 返	105,000,000	105,000,000	103,000,000	103,000,000	14.8	12.5	1.9	1.9
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0	0.6	0.5	0.0	-
合 計	711,307,000	641,241,755	825,047,000	747,407,715	100.0	100.0	13.8	14.2

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較	
	金額 円	対費用合計に する割合に %	内容比率 %	金額 円	対費用合計に する割合に %	内容比率 %	金額 円	増減率 %
営業費用	1,952,165,719	95.7	100.0	1,925,266,826	95.8	100.0	26,898,893	1.4
線路保存費	94,601,228	4.6	4.8	89,503,636	4.5	4.6	5,097,592	5.7
電路保存費	83,771,315	4.1	4.3	75,632,719	3.8	3.9	8,138,596	10.8
車両保存費	266,420,579	13.1	13.6	250,736,911	12.5	13.0	15,683,668	6.3
運 転 費	763,790,311	37.4	39.1	790,057,163	39.3	41.0	26,266,852	3.3
運輸管理費	181,313,607	8.9	9.3	191,391,276	9.5	9.9	10,077,669	5.3
一般管理費	134,903,491	6.6	6.9	124,703,689	6.2	6.5	10,199,802	8.2
広告費	31,736,323	1.6	1.6	29,303,757	1.5	1.5	2,432,566	8.3
減価償却費	395,628,865	19.4	20.3	373,937,675	18.6	19.4	21,691,190	5.8
営業外費用	29,804,495	1.5	100.0	30,872,271	1.5	100.0	1,067,776	3.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,177,374	1.2	84.5	27,498,278	1.4	89.1	2,320,904	8.4
雑支出	4,627,121	0.2	15.5	3,373,993	0.2	10.9	1,253,128	37.1
特別損失	58,378,682	2.9	100.0	53,233,547	2.6	100.0	5,145,135	9.7
固定資産 売却却損	2,888,530	0.1	4.9	-	-	-	2,888,530	皆増
固定資産 除却費	-	-	-	2,279,340	0.1	4.3	2,279,340	皆減
固定資産 撤去費	-	-	-	1,789,204	0.1	3.4	1,789,204	皆減
災害による損失	45,201,617	2.2	77.4	29,100,144	1.4	54.7	16,101,473	55.3
過年度損益 修正損	6,896,835	0.3	11.8	820,580	0.0	1.5	6,076,255	740.5
その他 特別損失	3,391,700	0.2	5.8	19,244,279	1.0	36.2	15,852,579	82.4
費用合計	2,040,348,896	100.0		2,009,372,644	100.0		30,976,252	1.5
当年度純利益	257,752,404			211,236,365			46,516,039	
合計	2,298,101,300			2,220,609,009			77,492,291	3.5

業 務 実

項 目		平成 29 年度	平成 28 年度
営 業 キ 口 数		12.092 km	12.092 km
在 籍 車 両 数		54 両	54 両
延運転車両数	年 間	14,158 両	13,777 両
	1 日 平 均	38.8 両	37.7 両
延運転キロ数	年 間	1,780,149.0 km	1,820,151.6 km
	1 日 平 均	4,877.1 km	4,986.7 km
乗 客 数	定 期	2,087,511 人	1,946,511 人
	定 期 外	9,006,435 人	8,762,606 人
	合 計	11,093,946 人	10,709,117 人
	1 日 平 均	30,394.4 人	29,340.0 人
職 員 数		82 人	85 人
走行1km当り	営 業 費 用	1,096.6 円	1,057.8 円
	営 業 収 益	962.9 円	903.4 円
	運 輸 収 益	896.2 円	849.9 円

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とする。

績 表

(軌道事業)

増減率	すう勢比率		備 考
	平成29年度	平成28年度	
0.0 %	100.0 %	100.0 %	年度末現在
0.0	100.0	100.0	"
2.8	99.6	96.9	
2.9	99.7	96.9	
2.2	102.8	105.1	
2.2	103.1	105.4	
7.2	110.2	102.8	年間延
2.8	98.6	95.9	"
3.6	100.6	97.1	"
3.6	100.8	97.3	
3.5	85.4	88.5	
3.7	84.0	81.0	$\frac{\text{営業費用}}{\text{延運転キ口数}}$
6.6	110.2	103.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{延運転キ口数}}$
5.4	110.3	104.6	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{延運転キ口数(貨車除く)}}$

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	6,919,149,143	80.4	7,106,548,876	83.3	187,399,733	2.6
有 形 固 定 資 産	6,849,062,449	79.5	7,039,996,655	82.5	190,934,206	2.7
土 地	1,774,686,468	20.6	1,781,745,802	20.9	7,059,334	0.4
建 物	670,136,181	7.8	712,033,667	8.3	41,897,486	5.9
線 路 設 備	2,211,619,684	25.7	2,209,111,365	25.9	2,508,319	0.1
電 路 設 備	492,242,294	5.7	476,186,462	5.6	16,055,832	3.4
そ の 他 構 築 物	202,758,541	2.4	220,354,222	2.6	17,595,681	8.0
車 両	727,802,274	8.5	831,920,804	9.8	104,118,530	12.5
機 械 装 置	534,130,295	6.2	511,913,087	6.0	22,217,208	4.3
工 具 器 具 及 び 備 品	235,686,712	2.7	295,361,246	3.5	59,674,534	20.2
建 設 仮 勘 定	-	-	1,370,000	0.0	1,370,000	皆減
無 形 固 定 資 産	70,086,694	0.8	66,552,221	0.8	3,534,473	5.3
施 設 利 用 権	34,089,829	0.4	39,821,686	0.5	5,731,857	14.4
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	34,420,765	0.4	25,154,435	0.3	9,266,330	36.8
流 動 資 産	1,691,717,103	19.6	1,421,697,150	16.7	270,019,953	19.0
現 金 預 金	1,137,153,158	13.2	874,991,932	10.3	262,161,226	30.0
未 収 金	551,913,202	6.4	543,055,885	6.4	8,857,317	1.6
貯 蔵 品	2,535,568	0.0	2,558,180	0.0	22,612	0.9
前 払 費 用	44,737	0.0	-	-	44,737	皆増
前 払 金	70,438	0.0	1,091,153	0.0	1,020,715	93.5
資 産 合 計	8,610,866,246	100.0	8,528,246,026	100.0	82,620,220	1.0

対 照 表

(交通事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	3,301,378,472	38.3	3,508,434,790	41.1	207,056,318	5.9
企 業 債	2,478,378,472	28.8	2,578,434,790	30.2	100,056,318	3.9
他 会 計 借 入 金	823,000,000	9.6	930,000,000	10.9	107,000,000	11.5
流 動 負 債	919,409,319	10.7	807,905,477	9.5	111,503,842	13.8
企 業 債	370,556,318	4.3	291,650,290	3.4	78,906,028	27.1
他 会 計 借 入 金	107,000,000	1.2	105,000,000	1.2	2,000,000	1.9
未 払 金	332,078,478	3.9	303,880,839	3.6	28,197,639	9.3
前 受 金	1,226,267	0.0	208,018	0.0	1,018,249	489.5
引 当 金	55,668,000	0.6	51,386,000	0.6	4,282,000	8.3
賞 与 引 当 金	55,668,000	0.6	51,386,000	0.6	4,282,000	8.3
そ の 他 流 動 負 債	52,880,256	0.6	55,780,330	0.7	2,900,074	5.2
繰 延 収 益	1,569,362,190	18.2	1,648,941,898	19.3	79,579,708	4.8
長 期 前 受 金	1,569,362,190	18.2	1,648,941,898	19.3	79,579,708	4.8
資 本 金	1,728,384,622	20.1	518,407,044	6.1	1,209,977,578	233.4
剰 余 金	1,092,331,643	12.7	2,044,556,817	24.0	952,225,174	46.6
利 益 剰 余 金	1,092,331,643	12.7	2,044,556,817	24.0	952,225,174	46.6
減 債 積 立 金	626,528,949	7.3	0	-	626,528,949	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	465,802,694	5.4	2,044,556,817	24.0	1,578,754,123	77.2
負 債 ・ 資 本 合 計	8,610,866,246	100.0	8,528,246,026	100.0	82,620,220	1.0

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			29年度	28年度	27年度
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	24.4 %	20.0 %	20.2 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.6	100.3	104.6
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.0	176.0	147.6
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.7	108.3	139.4
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	149.6	168.4	192.1
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	117.0	136.9	150.6
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.2	31.5	41.5
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.20 回	0.19 回	0.18 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.24	0.23	0.20
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.10	1.15	1.80
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.05	0.83	0.04
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.0 %	2.5 %	16.9 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.2	9.5	37.8
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.6	110.5	160.9
	15 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.8	85.4	66.9
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.2 %	6.6 %	6.3 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.7	0.7	0.7
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	44.6	44.0	13.7

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特異性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>